メディア展望

新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

1-2024

シンポジウム（下）

課題と反省点を浮き彫りにした新型コロナ禍

メディアは何を報じ、何を報じなかったのか―取材現場から

本誌編集部

新聞通信調査会（西沢豊理事長）が昨年10月17日に主催したシンポジウム「コロナの記録と記憶―メディアは何を報じ、何を報じなかったのか」の第2部パネルディスカッションをお届けする。第1部では作家の椎名誠氏が基調講演（本誌12月号に詳報）。第2部ではジャーナリスト・評論家の武田徹氏、ノンフィクション作家の山岡淳一郎氏、フリーランスの医療記者、岩永直子氏、毎日新聞社論説委員の元村有希子氏が登壇。コーディネーターは時事通信社解説委員の小林伸年氏が務めた。

小林伸年氏

小林伸年（以下「小林」）　国内初の新型コロナウイルス感染者が確認されてから約4年。メディアは何を報じ、報じなかったのか。次にパンデミックが襲来したときのために、何を教訓として生かすか論議したい。まずパネリストの皆さんは一言、自己紹介をお願いします。ジャーナリストでもある武田さんからどうぞ。

武田徹氏

武田徹（以下「武田」）　コロナはまだ終わりではない。次のステージに役立つような会になればいいかなと思っている。

小林　政治や社会問題を掘り下げた著作が多いノンフィクション作家の山岡さん、

目次（1月号）

シンポジウム・新型コロナ禍の取材現場から　本誌編集部　1
中国は国際秩序の守護者か挑戦者か　大熊雄一郎　12
第16回メディアに関する世論調査解析　菅原琢　19
特派員リレー報告⑭⑤パリ　妹尾優　27
日記で読む昭和史（133）　国分俊英　40
【プレスウオッチング】
この理不尽はなんだ　安倍政治の正体か　小池新　30
【メディア談話室】
〝安倍本〟を検証する　井芹浩文　32
【放送時評】
NHKのコロナ報道は放送倫理違反　音好宏　42
【海外情報（欧州）】
英国で見る「オッペンハイマー」　小林恭子　34
【海外情報（米国）】
「AI選挙元年」　津山恵子　36
【海外情報（中国）】
人気集める中国ショートドラマ　魯諍　38
書評『歳月』　髙林睦宏　26
調査会だより、編集後記　44

登壇者（敬称略）

コーディネーター
▽小林伸年（時事通信社解説委員）

パネリスト
▽武田徹（ジャーナリスト・評論家）
▽山岡淳一郎（ノンフィクション作家）
▽岩永直子（医療記者）
▽元村有希子（毎日新聞社論説委員）

お願いします。

山岡淳一郎（以下「山岡」）　2021年4月ぐらいからコロナワクチン接種が本格化していく。一方で数は少ないが、副反応の被害が起きて、亡くなる方も出始めているということがあり、ここに焦点を当てて『ルポ　副反応疑い死』という本を書いた。きょうはこの本で取り上げたことをテーマにお話したい。

山岡淳一郎氏

小林　新聞とネットメディア両方で経験のある医療記者の岩永さんです。

岩永直子（以下「岩永」）　読売新聞に20年勤めた後、インターネットメディアのバズフィードジャパンで6年間勤めた。コロナ禍は完全にオンラインメディアで取材した。両者の取材、書き方の違いとかをお話ししようと思っている。

小林　科学が専門の元村さんです。

元村有希子（以下「元村」）　今は論説室で一線の記者とは違う働き方をしている。コロナに対して、社の主張をどう組み立てていくかということを日々、副委員長として経験した。その経験を踏まえた話と、現場の記者たちが何に悩んだか、どう戦ってきたかという話も紹介したい。

小林　では、プレゼンテーションをお願いします。まずは武田さんからどうぞ。

岩永直子氏

ハンセン病の歴史に学ぶ

武田　感染症のことを調べていた時期があって『「隔離」という病い』というハンセン病の本を書いた。日本のハンセン病医療は、世界でもまれに見る感染症対策を取ってきたというユニークな歴史がある。強制隔離体制を取って全国のハンセン病療養所に強制的に収容。所内で結婚はできたが、条件として断種を強制するとか、明らかに医療ではない対応をしてきた。

　このことをもう1回考えてみることが、感染症にどう向き合っていくかという軸足をそこに置くことができる。ハンセン病では、患者の人権が守られなかったという形で間違っていたという評価がされるが、感染症の場合にはうつされる人の人権もある。1次感染者の人権保護が2次以降の感染者の人権侵害につながるのはまずい。逆に2次以降の感染者の人権を保護するために、1次感染者の人権を制限しなくてはいけないというのも問題がある。そこをどう調整していくかが問われている。

　ハンセン病は間違っていたというが、隔離なしで撲滅することができたか。特効薬もない。医学者たちはハンセン病にかかっ

元村有希子氏

ている人たちと一緒に、ハンセン病という病気がなくなるというシナリオを書いていたのではないか。残酷なシナリオだが、医学者たちの論理にも一抹の合理性があるのは認める必要がある。コロナの場合も初期は薬もなかったので、隔離が感染を広げない唯一の方法論だった。これをどう社会的に受け入れればいいかということもハンセン病の歴史から学ぶことができる。1次感染者と2次感染者の人権侵害を実現可能な範囲で最小化する。そのための方法を模索することが必要なのではないか。

自前の目と耳を持つ

ハンセン病の人たちは社会的に迫害、差別された。それはおかしい。彼らが隔離されることによって社会は守られたのだから、ある種の敬意が必要だと思う。そこで人権侵害、あるいは経済的行動が制約されるのであれば、そこは補償しなければいけない。そういうことも総合しながら感染症に対する対応策をもう1回考える。その上でコロナ、あるいはコロナ以後に備える必要があるのではないかと思う。

先ほど医学者たちにも一抹の合理性はあるのではないかと話した。病気を速やかに撲滅し、被害者総数を最小化する目的のために強制隔離政策を取った。だが、そのままでは社会的に受容できないと思う。病気は撲滅できたが、社会も滅びたというようなことになる。医学優先の論理だ。どこで受容する合意点みたいなものをつくっていくか、そこが問われる。これは私がハンセン病から学んだことであり、コロナを考える上でも役立てられると思う。

それ以外にもいくつか感染症について書いた経験がある。五輪前に東京がどう変わっていくかを書いた『ずばり東京2020』という本の中に、「五輪はなぜか感染症と縁がある」という章がある。1964年の東京五輪の前にポリオが流行した。注目すべきは、後に社会党の議員になった上田哲さんという人がNHKにいて、全国にある支局単位でポリオの患者数を集約して、毎日何人と報道している。コロナ禍では、メディアが主体になって患者数を出すということはできなかったが、メディアが自前の目と耳を持つということの必要性は学ぶべきではないかなと思った。

見えなくなった感染

私が特に問題提起したいのは5類感染症に移行後、感染が見えなくなったことだ。これは行政とメディア両方の対応の結果だと思う。感染者数と死者数が定点観測になって週に一回しか出なくなった。「よらしむべし、知らしむべからず」という考え方でコロナに向き合っているのかと思う。

小林　「よらしむべし、知らしむべからず」。これは明治以来のわが国政府の姿勢のように思う。武田さんの話にメディアが自前の目と耳を持てというのがあったが、そうならないようにあらがえというメディアに対する叱責と受け止めた。

武田　東京電力福島第一原発事故だって自前の目と耳があれば、あんなにメディア不信が広がることはなかった。どこかで、お上頼りという姿勢があって、独立性ということが軽く受け止められているのかなと、残念に思うことがある。政権の方は多分、「よらしむべし、知らしむべからず」という考え方でやっていると思う。だからこそ、それを批判する、それがメディアの独立性じゃないかと思う。

副反応報道は十分だったか

小林　続いて山岡さん、お願いします。

山岡　ワクチンはどんなに優れたワクチ

ンでも必ず副反応が起きる。この副反応に対し日本は「副反応疑い報告制度」と「予防接種健康被害救済制度」という二つの制度で対応している。副反応疑い報告制度は医師がワクチン接種後に体調が悪化したと感付いた場合、厚労省傘下の医療品医療機器総合機構（ＰＭＤＡ）に報告。国はその報告状況を見て、これから先、このワクチンを打っていいかどうか判断する制度だ。

それに対し、副反応がひどい状態になった人に対応するのが予防接種健康被害救済制度。副反応の疑いで亡くなった場合、遺族が地元の自治体に救済・補償の申請を出す。これを受けて、厚労省の審査会が１件１件、救済する必要性があるかどうか審議。予防接種と死亡の間に厳密な因果関係までは必要とせず、予防接種によって起こることを否定できない場合も対象とする。国としてはかなり幅広い制度だ。

この健康被害救済制度は今、かなりの数が積み上がってきている。私は雑誌や新聞、ユーチューブのニュースサイトなどで焦点を当ててきたが、亡くなった人だけでなく、後遺症が残って補償を請求している人などを合わせた全被害救済申請件数は９１３７件（23年10月16日現在）。そのうち死亡一時金（４５３０万円）申請が９７９件。恐らくこれは１０００件いくと思う。国が補償しましょうと決めたのが全体のうち４６７５件、死亡一時金については２７２件だった。

死亡一時金に関しては、まだ約3割しか審査されていないのに、そのうちの9割は補償しましょうと今、動いている。仮に申請が千件を超す状況になっていくと、その9割、約９００件の死亡一時金の支給が出てくるのではないかと私は見ている。

救済申請には幾つもの壁

ところで実際に家族を亡くした遺族が死亡一時金を申請しようとすると、実は幾つもの壁がある。例えば広島県で30歳の息子さんが、2回目の接種から3日後に自宅で亡くなった。こういうケースは不審死扱いとなるので現場検証し、遺体は警察が持っていく。その後、ほとんどの方がすぐに火葬に付される、というので死因がなかなか特定できない。

死亡一時金の申請には診療録を用意しなければならない。ない診療録をどうやって作ればいいのか、ということで皆さんが頭を悩ます。今、お話しした広島県の30歳の方のケースは調査解剖ということで、広島大学による病理検査で全身性炎症反応症候群（ＳＩＲＳ）ということが判明。40度以上の高熱を発し亡くなったという。広島大は、この亡くなり方はコロナによる死亡と非常によく似ているか、ほぼ同じという論文をまとめている。

先ほど、９７９件の死亡一時金申請が国に上がっているとお話しした。この健康被害救済制度は１９７７年に始まっている。この制度によって死亡一時金の支給が認定された数は、新型コロナワクチン接種が始まるまでの約45年間に１５１件。それに対し、今回のメッセンジャーＲＮＡワクチンを中心としたワクチン接種は2年7、8カ月の間で既に２７２件決まっている。この事実をどう捉えればいいのか考えていただきたいと思う。

旗を振ったメディア

こうした副反応問題に関して、大きな新聞、テレビ局はなかなか報道しないと思いながら、私はずっと眺めてきた。勝手な推測かもしれないが、一つは1日１００万回接種しようと、特に東京五輪の前、どんどん旗を振った。このワクチンの問題に、そ

れまで懐疑的だった論者も推奨の方にだんだんなびいていった。この流れは非常に大きかったと考えている。

それから専門家と言われる人たちが、SNSで接種を推奨するようなメッセージを出した。もう一つは反ワクチン派の陰謀論などが横行したこと。副反応に関して科学的な考え方を示そうとしても、反ワクチン派の人なのではというレッテルを貼られるような流れがあった。また、子宮頸がんのHPVワクチンでの過熱的な報道に、やり過ぎたのではないかという反省もあった。

よく読まれた専門家もの

小林　今の話はディスカッションの中でも取り上げたい。続いて岩永さん、プレゼンをお願いします。

岩永　バズフィードで最初にコロナを報道したのは20年1月8日、都立駒込病院の感染症専門医、今村顕史先生の寄稿だった。人から人にうつるか分からない状態のときに手洗い、せきエチケット徹底の呼び掛けは的確だった。呼吸器感染症だったら基本の基だ。もう一つは過剰な不安をあおることのないように、報道側も注意する必要があると釘を刺した。これが取材の基本の基になり、ここからスタートした。

最初に取材したのは川崎市健康安全研究所の岡部信彦所長。新型インフルエンザ対策とかパンデミック対策を手掛けられた先生で、経験豊富な専門家に見通しや予防法を聞いてパニックを防ぐということをやった。1万字の長大なインタビュー原稿だったが、200万PV近く読まれた。

さらに、感染症と公衆衛生の専門家、和田耕治先生に繰り返し取材。厳しい感染者予測で対策を呼び掛けていた理論疫学者の西浦博先生にも節目節目で取材した。この記事も本当によく読まれた。

専門家に取材する意味は、一般の人が何に不安を抱いているのか、何で経済への目配りがないのかとか、何で若者ばかり責められるのかとか、それらを質問でぶつけていく。それに答えてもらうことで、専門家の言っていることは、こういう意味があるということを分かってもらう。専門家は政府の方針に影響力があったから、一般国民の不安を伝えることがメディアの役割だろうと思ってやっていた。

私が新聞社の専門家インタビューを見ていて思ったのは、疑問を持つような選択を大手メディアが結構やっていたことだ。毎日新聞、朝日新聞、かつての古巣の読売新聞も科学的根拠があるのかなというようなインタビューを載せていた。

差別につながる空気感

差別、偏見もコロナでは問題になった。感染者の固有名詞が暴かれて、ネット上でリンチみたいに遭うということが度々起きた。例えば、集団感染の起きた病院で謝罪会見を開いて病院長が謝る。感染者が来るのだから防げないわけなのに、社会に害悪をもたらすものという空気感が報道によってつくられていった。私がここで思ったのは、メディアも情報を出す行政側も、何のために国民と共有するのかというポリシーをきちんと整理した上で、情報を出す必要があるということだ。オミクロン感染第1号者は国籍も職業も報じられた。

こういう差別が広がると、感染者が感染を隠すようになって、感染拡大のリスクは高まる。メディアの発信が感染対策を後退させるなら、もうその発信は責任を果たしているとは言えない。なぜ、そんなことを新聞社とかメディアはするのかなと思ったら、他社が報じるかもしれないから、うちも報じとこうみたいな感覚が芽生えてしま

うからだ。そういう横にらみの感覚は、私は新聞社を辞めてようやくなくなった。

医学だけではない座標軸

コロナ報道では医学だけではない座標軸を持つことが大切だと思う。コロナ初期の頃、不要不急という言葉がよく言われた。飲みに行ったり、おじいちゃんに会いに行ったりするのも不要不急。でも、個人にとって大切な生活の糧、生き甲斐であったり、辛い毎日の息抜きのためだったりするわけだ。感染拡大を止めるというと、もうあらがえないものがあり、その陰に隠されている辛さとか差別とか、何か追いやられた人たちの気持ちというのも報道は考えなくちゃいけないと思う。

最後になるが、「コロナと共に生きる社会」は、医学の知見だけではつくれない。さまざまな分野の声、一般市民の声をすくい上げることで、これからの対策を考えることも報道の役割だと思っている。

小林　岩永さんには、ワクチンの副反応報道は少なかった。被害件数や救済制度があるとの報道も少なかった。それはなぜかとの事前の質問をいただいている。

岩永　ワクチン接種が始まった時、発熱や腕の痛みがあり得るとか、まれにアナフィラキシーというショックが起き得るとか、心筋炎、心膜炎が若い男性に起き得るということなど、予防策も含めて事前にかなり報道された。私は逆に副反応をあおるような報道をするのも問題だと思っていたので、少なかったかどうかは議論の分かれるとこだろだと思っている。

答えを考え、走った4年間

小林　ではお待たせしました。元村さん、プレゼンをお願いします。

元村　この4年、答えはどこにあるかというのを常に考えながら走ってきた。安倍晋三元首相が全国一斉休校の政治判断をした時、社内ではいろんな意見が飛び交った。素性の分からないウイルスなのだから、首相にしか決められないことだと容認する意見もあった、働いている人たちはどうすればいいんだ、給食はどうなるんだとか、ネガティブな意見もあった。

私たちはどこに軸を置いて見出しを付けるか、あるいはコメントを取るかということを悩みつつ、明日の新聞を出さないといけないので、その日その日で判断していく。翌日、他紙と見比べてここが足りなかったとなると、その次のニュースを取材する時に、それを盛り込んでいくというようなことをしてきた。

世論調査結果に意外感

興味深かったのは一斉休校の判断を支持するかどうか、世論調査で聞いたことがある。調査は2020年3月14日。タレントの志村けんさんが亡くなる前だ。一斉休校は始まっているが、オリンピックの延期はまだ決まっていない。「支持する」63％。「支持しない」が31％。今から考えると、たくさんの人が良かったと言っていると、ちょっと意外な気もした。社内ではもう少し批判的に報じていたが、世の中はそうでもなかったということだ。

それから「GO TOトラベル」も、コロナのエピカーブ（流行曲線）が、いつ上がるか分からない時に、当時の菅義偉官房長官が経済も回さなければということで、ゴリ押しをして導入した。それでいいのではないか、いやこれは乱暴でしょうとか、編集局内でもいろんな意見があった。それをうまく、その時の世論がどこにあるのかということを見極めながら報道してきた。

東京五輪については21年6月18日、開く

なら無観客での開催を求めるとの社説を掲載した。先に朝日新聞が五輪中止を求める社説を出していて、それが世間をにぎわせていた時期でもあった。大議論の末、無観客というところで落ち着いたが、今思うのは新聞社も一つの世間ということだ。記者、デスク、編集委員、経営陣にもいろんな考え方がある。そういう一つの世間の中で今、一番言わなければいけないことが紙面に表れる。

この4年間で感じた困難と言ったらいいのか、何が正しいか分からない。でも締め切りがある。明日の新聞を出さなければいけない。これに既視感があるのは東京電力福島第一原発事故だ。一つの答えなんかどこにもない、日々起きていくことにキャッチアップしながら、批判的な目を向けていく。情報源は一つしかない。大本営発表と批判されたが、情報を吟味しながら、違う見方も伝えていく。ゴールのないマラソンのような感じを抱いていた。

社会の安定に目が向きがち

個人の幸福と社会の安心というのは必ずしも両立しない。社会の公衆衛生とか、安全安心を突き詰めれば突き詰めるほど、犠牲になる個人が増えていく。新聞社というのは、役所が情報源になることがあって、社会の安定に目が向きがちだ。担当記者も3年間走り抜けた今、いろんな意味で犠牲になった人たちに、ちゃんと目を向けられていたかということを繰り返し述べていた。後はマスメディア全体の不信感をこれほど感じたことはないというのが正直な感想だ。

小林　元村さんにも事前質問が来ている。コロナが5類に分類されて以降、報道量が減ったのはなぜか。

元村　報道量が減ったのは5類になったからだ。答えになっていないかもしれないが、一つの感染症、ワンオブ感染症になったということだ。政府の対策本部も活動を終えている。ここからが記者のいわゆる勝負、腕の見せどころだと思っている。個人的には後遺症やワクチンの話、まだ積み残されているものはいっぱいある。

デマを助長しないために

小林　ここからはディスカッションに入りたい。1番目は「パニックにならない、パニックをあおらない報道とは何か」。SNSへの投稿をきっかけにトイレットペーパーがなくなるという現象が全国的に広がった。また、吉村洋文大阪府知事がコロナ対策として、うがい薬が効果的だと、わざわざ記者会見して発言。うがい薬が品切れになる店が続出した。実際に起きた現象や要人発言は伝えなければいけないが、報道がデマを助長しないためにはどうしたら良いのか。

山岡　今、吉村さんの話が出たが、他にも結果としてデマになったことを幾つか飛ばしている。例えば、大阪発のコロナワクチンを作るとか随分あおった。遺伝子医薬のアンジェスがDNAワクチンを作るということで、厚労省に申請して200億円近い補助金をもらっていた。私は無理じゃないかなと思っていたら、案の定失敗した。

そういうことがその時その時で実は起きている。そのニュースがどこから出てきているのか、誰がそれを言っているのか、その人の背景にどういうものがあるのかというのは、ジャーナリストの皆さんは最低限、警戒的に捉えた方がよかったのではないかと感じた。

岩永　私もアンジェスの最初の会見に行って、本当にできるのかなと思った口だ。社会全体も国産ものに対する期待が大きか

った。それが政治家にも後押しをして、補助金を付けるとかにつながっていった。コロナだと大盤振る舞いが結構あった。公費が費やされたということに、もうちょっとメディアが真剣に向き合わなくちゃいけなかったのだろうとは思う。

元村　PCR検査が当初なかなか受けられない状況があった。あの時も何で受けられないのだと軽いパニックになったと思う。当時、PCRの精度に限界があること、優先順位の高い医療関係者や介護職の人に回すべきだという事情があって、誰でも受けられるようにしなければという世論には少し慎重にしていた。そんな時に精度や特異度の問題があってね、という話はパニックに入っている人には伝わらない。

パニック防止か事実優先か

武田　原発事故の話でパニックの話を語りたいと思う。すごく辛い思い出がある。あの事故の直後に、もう1回、再臨界するのではないかという話があった。軽水炉だから、その可能性は低いのだが、再臨界するかもしれないと言ってしまうと、命懸けで逃げている人たちにとって、ライフラインが止まったりする可能性がある。だから、「再臨界はしない」と、うそを言う必要があると思った。

その時に思ったのは、もう2度とうそをつかないために、やっぱり再臨界の起きる可能性が低いってことを知識として社会が持つことが、恐らくパニックにならないために必要だったのだと思う。

ただ、あの時点では、そういう知識が共有されているとは思えなかった。パニックを防ぐということの優先順位が高くなってしまって、報道の一番大事な事実を伝えることができなくなってしまう状況もあるということだ。コロナでもそれと近いような状況がいろんなところであったのではないかと思う。

小林　先ほどの大阪府知事の会見は午後の早い時間だった。新聞には、まだ時間的な余裕があるので、ファクトチェックがある程度できる。ただ、夕方6時、7時にやられると、なかなか難しくなる。

岩永　あの会見が中継されている間に、専門家からSNSでおかしいという指摘が出た。それを参照しながら記者が迅速に質問を組み立てたり、反論したり、記者会見でもできたはずだ。

先ほどのPCRの件は、私もすごく悩んだ一つで、やっぱり精度、特異度の問題とか、感染者がそれほど多くない集団の中で検査しても精度が下がるという問題を丁寧に説明するのは文章しかない。「検査すんな派」みたいなレッテルを貼られたりしたが、事実を書いておくしかない。そのうち気付いた人が読んでくれるだろうと。たくさん読まれた。関心はあったんだと思う。だから事実で対抗していくしかない。

1例目報道、考え直す契機

小林　次は1例目報道。岩手県は20年7月まで全国で唯一感染者がゼロだった。県民は自分が陽性第1号になるのではないかと極度の緊張状態に置かれていた。記者の立場から言えば、抜けば特ダネ、抜かれれば特落ち。その情報にどれほど価値があるのかを考えることなく、取材に追い立てられる。かつてメディアスクラムが問題視された後、各社の取り組みで正常化されたが、1例目報道も考え直す契機かと思う。

岩永　1例目が確認されたとしても、もうその1例目の陰には何例もいる。だから、その1例目を報道する意味はそれほどない。先ほど言ったように新聞社にいた時は、特落ちしちゃいけないというプレッシ

ャーがとても強かった。読者が求める以外のところでの競争の呪縛から、もう逃れた方がいいのではないかと思う。

元村　現場の記者は自分が功名を上げようと思っているわけではなく、自分の持ち場で起きたことは細大漏らさず知っておきたいという使命感で動いている。それが1例目報道とかの無用な人権侵害につながっていく。その点は現場で何が起きているかを本社がきちんと踏まえて、1例目の背後には何百例もあるのだからと理解した上で、動くのが一つの方策だと思う。

山岡　1例目という話で、20年1月10日過ぎに中国から来た人たちが、隅田川の遊覧船の中でドンチャン騒ぎをやった。東京都はどうもそこから出たということで記者会見した。屋形船うんぬんと言った瞬間、屋形船業界から、ものすごい勢いで都に抗議が入った。それに対して、東京都の小池百合子知事の方は、もうああいう発言はするのではないと抑え込んでいく。

その後、台東区の病院で大きなクラスターが起きた。追い掛けていってみると、1月から続いているような兆候があった。どこかでやっぱり事実は事実として出していかないと、どこから来て、どこへ行こうとしているのかみたいな話になってしまう。そこのところはもう覚悟を決めてやるしかないという感じもする。

確保すべきは公益性

武田　一番確保すべきなのは公益性だ。会社同士が競うのは公益性じゃない。公益的な報道とは何かということを考えることが一番重しになって、報道の方向性を決める。個人情報を必ずしも出さなくてもいいわけで、風評被害を起こさないような形でリスクを伝えることは、できるのではないか。両立の可能性を模索することをあまりにもしていないという、外から見ていると、そう思うことはある。

もう一つは、経過報道が弱い。その後どうなったかを伝えていないので、不安が膨らんだままになってしまう。それが風評に変わったりするところがある。もう安心してもいいですよとか、状況を訂正しながら進んでいく形であるべきと思う。

専門家発言の適否を見極める

小林　パンデミックが起きた時の医療、科学に関する取材体制強化の必要性を痛感している。医療関係者や科学者の発言の適否を見極めるには、医療や科学の専門記者の存在は欠かせない。次のテーマは専門記者をどうやって育てたらいいか。

岩永　感染症の専門家は前から顔見知りだった。私がどの程度の知識を持っているか相手は知っているので、受けてもらいやすかったと思う。西浦博先生は緊急事態宣言が出た直後のめちゃくちゃ忙しい時に、唯一取材に応じてくれた。初めての取材申し込みだったにもかかわらず、HPVワクチン報道で信頼を置いているというようなことを書いてきてくださった。

私はそのHPVワクチンの有効性と安全性を伝える報道で、読売新聞と対立して、ネットメディアに移籍した。西浦先生は、科学的根拠に基づく報道を守るために辞めたということを評価してくださった。何も知らない記者、医療を取材したかどうかも分からない記者に、自分の重要なデータ、主張を託せるかというと、きっと怖いと思う。それを託せる人間に普段からなっておくことが前準備として必要と思う。

小林　他の方でご意見は。

元村　私はコロナの専門記者とは思っていない。ただ、最低でも論文になっているとか、一応根拠がなければ記事にしないと

いう行動原理がある。コロナの場合はなかなかそれが間に合わないので、信頼のおける専門家がおかしくないと言うのであれば載せる。それから、その専門家が見通しについてきちんとデータを持って説明してくれれば、分かりやすくあおらないように報じるということは慣れていたと思う。

専門性の壁を破る

山岡　医療に関しては門外漢だが、医療も政治も経済も、その時々のテーマで入っていく。コロナの副反応の問題を書こうと思ったのも、最初にどこにスタンスを置くかと思った時、やっぱり被害者だった。

子どもや夫を亡くしたという人たちにアプローチして、亡くなり方がワクチンとどのぐらい関係性があるのか、幾つか細かく当たっていった。そうすると、明らかに全身性炎症反応症候群が起きているというのが見えてきた。その時点で、これはきちっとした形で副反応の問題をやらなきゃいけないというところにたどり着いた。

ワクチンと副反応の在り方はどうなのか、最初から専門家に聞きにいったとすると、多分、私は分からなかったと思う。専門家は、社会防衛論的に考えてもワクチンの方がベネフィットがあるんだから、亡くなっていたとしても、接種と直接関係ないケースの方が多い、という説明のされ方をしたと思う。でも、実際に亡くなっている人にとっては１００パーセント被害だ。僕は最初のスタンスの置き方によって、そこからどうやって、その専門性の壁みたいなものを突破していくかというところに入っていけるかという感じはしている。

もう一つの被害者

岩永　被害者の側に立つというのは、報道記者として、とても大事なスタンスだと思う。ちょっとカッコを付けさせていただくが、「被害者」の陰にはワクチンで命が救われたたくさんの人たちがいる。でも、それは目に見えない。助かっているから。

子宮頸がんを防ぐＨＰＶワクチンで副反応を訴えた被害者がいて、それに寄り添った報道をマスメディアはやって実質中止状態になった。今も接種率は回復していない。その陰にワクチンを接種できなくて、これから子宮頸がんになる人たちが数多くいるはず。実際にそういう予兆もデータで出てきている。そういう人たちは被害者じゃないのかというのも、私は考えながら報道しなくちゃいけないと思っている。

山岡　そういう判断をされるのも一つあると思う。一方で健康になるつもりだというところで打ったワクチンで命を落とす。あるいは非常に強い因果関係のもとに命を落とすというようなケースがあれば、やっぱり救済されるべきだ。

岩永　被害者は救済された方がいい。ワクチンには副反応がつきもので、実際に副反応で苦しんでいる方はいる。ただ、ワクチンを批判することで、ワクチンへの不安が強まって打てなくなり、死亡や体調不良につながる人も被害者という意識を持ちながら取材したいと思っている。

山岡　この問題は、どちらに関してもやはり事実なり情報なりがきちっと出た方がいいと思う。それを見て本人がどう判断するかというのをつくるのが、われわれの役目かなという感じはしている。

武田　本人が判断できる環境をつくるって、すごく大事だ。納得して選べるだけの情報を出せていたかというと、まだまだだったのではないか。科学専門記者の問題で言えば、難しい職業になっている。科学の世界も細分化して、専門領域が狭く深くなっている。当然、記者はそこまではカバー

できない。だから信頼できる科学者を取材するというやり方をしなきゃいけない。

超過死亡、意見が林立

小林　最後にこの4年を振り返って不十分だったこと、どんなことを教訓として次に備えるか。特に山岡さんには超過死亡について触れていただきたい。

山岡　医療経済学者の兪炳匡さんの論文だったと思うが、先進国での超過死亡数はコロナで亡くなった方の約3倍に収まっている。日本はコロナで亡くなった方が今7万何千人と発表されているが、ある時期の日本の超過死亡とコロナ死亡者を比べると6倍の開きがある。そこで日本の場合、医療体制やコロナ対策に問題があったのではないかという問題提起をされている。

なぜ日本は超過死亡が多いのか。コロナにかかっていながら把握できないまま、持病が悪化するとか、いろんな形で亡くなった人が多かったのではないかという見方が一つ。

ただ、ワクチンとの関係があるのではないかとか、全く関係ないでしょうとか、専門家の中でも意見が林立していて、どれがコンセンサスなのか見えない。

厚生労働省も踏み込んだ言い方はしていない。いずれ解明しなきゃいけないポイントになる。それが日本のコロナ対策がどうだったのかを顧みる一つの基準になっていくと感じている。

小林　他の方はいかがですか。

元村　個人的にはたくさん積み残している課題があって、コロナは終わってないと思っている。コロナ後遺症、ワクチンの副反応と、その死因の関係。孤独とか弔いの風景が変わったとか、コロナで浮き彫りになったいろんなことを検証していく。それを心ある記者たちが掘っていくということに期待いただきたいと思う。

小林　岩永さん、よろしいですか。

岩永　どういう報道が正しかったのかというのは本当に分からないし、自分でも検証し切れていない。職業を失われた方などにもっと目を向けながら、医学も組み合わせるという報道をすれば良かったという思いはずっとある。感染症って差別とか社会との接点がものすごく多い病気なので、医学だけじゃ絶対に割り切れないし、対策は立てられないと思う。医療記者と名乗っているが、そういう取材をすることを次の教訓にしたいと思っている。

次のパンデミックに備えて

小林　武田さん、どうですか。

武田　教訓というか宿題みたいな感じで受け止めているが、ハンセン病ってすごく潜伏期間が長くて、そこに差別だとかネガティブなものが入ってきてしまったりする。

コロナの場合は無症状感染者の存在がすごく大きかったと思う。感染経路が見えなくなる。そういう感染症に対して、どういうふうに報道をすればいいのかとか、どう社会的対策を打てばいいのかというのは、やっぱり考えなきゃいけない問題だなと今思っている。

小林　2009年の新型インフルエンザを国が教訓としたのは、エボラ出血熱のような致死率は極めて高いが、感染力は弱いというものが入って来るのではないかというのを想定したらしい。でも、コロナウイルスは全く違ったものだった。そういう意味では、次に何かパンデミックが起きたとき、何が起きるか分からないということを、わたしたちも肝に銘じて取り組まなければいけないということを改めて今日思った。

中国は国際秩序の守護者か挑戦者か

習近平時代の外交の特徴

大熊雄一郎
（共同通信社外信部記者）

私は共同通信に入社して、２０１１年から中国特派員として計約10年間、北京に駐在していた。

最初にガザ情勢から読み取れる習近平時代の外交戦略について触れたい。２０２３年10月7日にイスラム組織ハマスがイスラエルを奇襲。それに反発しイスラエルがガザ地区に地上侵攻している。イスラエルの同盟国であるアメリカはハマスをテロ組織として非難し、イスラエルを支持。ガザでの人道危機が深刻化すると、国際社会ではイスラエル批判が高まり、同盟国アメリカにとっても不利な状況が生まれた。アメリカはイスラエルと同盟を結んでいるため、外交的に取れる選択肢が限られている。中国は早々とアメリカのアキレス腱を見抜いた。表面上は中立を装いながら、パレスチナやアラブ諸国に接近し、イスラエルや米国を名指しで批判している。ガザ地区で人道危機が深まるほど、中国は道義的にアメリカの優位に立てる構図をつくりだそうとしている。この状況には既視感がある。22年2月から続くロシアのウクライナ侵攻でも同じようなことが起きた。ロシアが侵攻した際、日米欧はロシアを非難してウクライナを支持する立場を取ったが、中国は中立といいながらも実際はロシアのプーチン大統領と首脳会談を重ねるなどして寄り添う姿勢を取っている。ガザもウクライナの情勢も結果的に米中が対立する構造になった。

中国の外交方針は、ウクライナ侵攻の直前に北京で開かれた中ロ首脳会談の際の共同声明で明確になっている。それは米欧への挑戦状とも言える内容だった。要約すると「特定の国や軍事政治同盟が一方的な軍事的優位性の確保を求め、国際社会の安全秩序を破壊している。中国はロシアが提案した欧州の安全保障の構築に関する提言を理解し、支持する。中ロは第2次大戦の勝利の成果と戦後国際秩序を断固として守る」。つまり米欧を戦後国際秩序の挑戦者、中ロを国連中心の国際秩序の守護者との世界観を示した。中ロの使命は「国際関係の民主化推進」なのだと。

以上から読み取れるのは、中国の言う「国際協調」は米欧主導の国際秩序への協調ではない。むしろアメリカ中心の国際秩序を転換、揺るがす戦略なので、今回のガザ情勢のようにアメリカが国際問題の解決を主導しようとすると、妨害するかのような動きをするのが戦略に沿った対応ということになる。

ただ、中国はアメリカのように、国際問題が起きているところにわざわざ火中の栗を拾いに行くことはせず、一歩身を引いて、アメリカや欧州が苦境に陥るのを手ぐすねを引いて待って、中国に利益がもたらされそうだと判断すると現場に近づきボールを拾いに行く、そういうイメージで間違いないのではないか。ガザ情勢でも、米国の敵失を狙って国際的な地位を高めるために最小限のコストで最大限の利益を得ようとする、そういう計算に基づいて行動している。

重要なのは「内政不干渉」が変質していること。中国は胡錦濤時代ぐらいまでは国

際問題に対しては「内政不干渉」といってわれ関せずの立場を取ってきた。２０１２年に胡錦濤から習近平指導部に移行したぐらいから、経済規模世界第二の大国になったということもあり、内政不干渉路線を修正すべきだという議論が国際問題の学者らを中心に起きた。人権問題とか米欧が設定したアジェンダで攻められるぐらいなら、積極的にアジェンダを設定して国益を守るべきという議論。中国では「参与式倡導」とか「創造性介入」と言われている。巨大経済圏構想「一帯一路」もこうした発想に基づいている。

コロナ禍が起こした変調

米紙によると、中国の国内総生産（ＧＤＰ）の規模は２０１２年には米国の75％だったが、23年7―9月期には64％まで縮小した。私は、これは新型コロナウイルス禍が中国にもたらした変調と関連しているとみている。2年間に何があったのか。

まずコロナウイルスの前夜を振り返る。２０１７年に第19回中国共産党大会で習近平が2期目に入る。そこで「世界トップレベルの国際的影響力を持つ」と宣言して、アメリカを抜く野心を明確にした。それに対して日米欧はかなり警戒心を強め、トランプ前政権は中国を「挑戦者」と位置付けた。この方針はバイデン政権になっても変わっていない。

２０１８年、憲法を改正して国家主席の任期を撤廃する。ここで習近平の長期支配の野心も明白になり、それに向けた宣伝が行われていく。「すごいぞ、中国」と中国人のナショナリズムをあおるような言説が増え、ごますり学者たちが台頭する。

一方中国の庶民は国家主席任期撤廃・長期支配に対してかなり不安を抱えていた。今振り返れば不思議な気もするが、「これからの10年間で、２０１９年は最良の年になる」という言葉が広まった。まるでコロナの到来を予言していたかのようで、不穏な空気が流れていたのを覚えている。

そして２０１９年の年末にコロナが湖北省武漢で確認される。中国という膨大な土地を統治するうえで地方政府は末端神経細胞の役割を果たし、異変が起きればすぐに覚知して中央に報告して対処することが求められるが、コロナ発生時に起きていたことは、まず見て見ぬふりをする。報告がきたら隠蔽しようとする。結果的に感染症の拡大を許してしまった。

公衆衛生の問題が外交問題に発展した経緯を整理して3段階に分けてみた。第1段階は２０１９年12月にコロナが初確認されてから20日間。当局は初動対応に失敗する。そのとき武漢で、日本でいう議会が開かれていて、期間中はとにかく平穏を保たなければいけないという力学が働き、コロナの発生情報は抑え込まれてしまった。

ウイルスは政治を忖度（そんたく）してくれないので感染爆発が起きる。当局はこのとき「人から人への感染は起きていない」とか「感染症は確かに存在しているが、抑え込めている」みたいなことを繰り返すのだが、タイや日本で感染者が見つかる。いよいよ感染爆発が相次ぎこれは大変なことになるというのを２０２０年1月20日にようやく最高指導部は認識する。

1月20日から2月末にかけてが第2段階。習近平が問題を認識して感染症の抑え込みを指示し、急転直下で物事が動く。武漢をロックダウンすると同時に批判の矛先を地方政府に向けて責任に押しつけようとする傾向が強まった。その過程で「初動対応がいかにまずかったか」みたいな報道が出た。「地元当局が中央にちゃんと報告せずに初動対応に失敗した」。そういう世論

誘導が行われた。そのおかげでわれわれは中国当局が感染症の発生初期にどう対応したのかというのが少し垣間見えた。その後、「初動対応失敗」報道は一気に削除され、いまでは全く見ることができない。

そして3月以降の第3段階では中国で発生した新型コロナが世界中に広がる。アメリカや欧州、日本、中東まで広がってくるとフェーズが変わる。この段階まで中国指導部は追い込まれていた。習近平も求心力の低下に危機感を抱いていたようだ。

そうした中、米欧などの民主国家は国民の移動制限を当局の思うままにすることはできないので、中国に比べて感染症対策により苦戦する。

習指導部はここで起死回生の戦略を描く。「米欧に比べると中国は感染症の対応がうまくいっている。抑え込みに成功している。社会主義体制の優位性が示された」という宣伝を始めた。未曾有の感染症の危機ですら権力の源泉に変える戦略を描いた。

最高指導部がそう主張する以上、末端の外交官、末端の官僚はそれを支えなければいけない。このときから海外で「中国は初動対応に失敗した」とか「中国がウイルスをつくった」とかそういう批判が出てくると、中国の外交官はかなり強硬に否定するようになる。

それが「戦狼外交」と呼ばれるものだが、最高指導部が描いた物語を現実にしなければならないというプレッシャーに追い込まれていた。極めつけが2020年3月12日、中国外務省の副報道局長だった趙立堅が「米軍が感染症を武漢に持ち込んだのかもしれない」とツイート。コロナをきっかけにして米中対立がどんどん先鋭化していく。中国の強気な姿勢はコロナに苦しむ国々を刺激し対中関係は相当悪化していく。

この時期に習は何を考えていたか。習の発言を収録した軍の内部文件がある。一部を紹介する。習はコロナの問題を単純な公衆衛生の問題だとはとらえていなかった。

2020年5月の発言では、「感染症は世界の構図に大きな影響をもたらしており、わが国の安全と発展にも深く影響している」「ある国の中国抑え込み戦略は緩むどころか激しさを増しており、いちかばちか軍事的な危険を冒す可能性も無視できない」。この「ある国」はアメリカのことだ。そして「台湾当局はコロナ禍に乗じて独立を目指す動きが止まらず、周辺のある国もこれを機に騒ぎを起こしている」。この「周辺のある国」は日本のことだろう。

11月25日の発言では「（中国は）今後、さらなる逆風にさらされる」「戦争の危険は現実的に存在している」。このようにコロナの問題を安全保障と結び付けていた。そういう中で12月になると極めつけの発言があった。「東昇西落（東洋が台頭し、西側諸国が衰退する）は歴史の大勢だ」とはっきり言っている。意訳すれば「中国は台頭する。そして米欧が衰退するのは歴史の流れだ」と。

この時期、アメリカで死者数とか感染者数が爆発的に増えており、中国の感染者数をはるかに上回っていた。中国の国内では「アメリカみたいな世界一流の先進国ですら、これだけ苦労している。一方でわが国の対策はこんなにうまくいっている」みたいな宣伝が盛んに行われていて、中国の人たちは自信を深めていた。

一連の習発言から読み取れることは、コロナ禍に伴う国際環境の悪化に危機感と同時に自信も深めていた。私の見立てでは、あわよくばコロナ禍を機に国際秩序にゲームチェンジを起こせるのではないかと、割と本気で考えていた可能性がある。

習の「東昇西落」発言の3カ月後にアメ

リカのアラスカ州で米中ハイレベル対話が開かれる。アメリカ側の出席者はブリンケン国務長官、サリバン大統領補佐官、中国は楊潔篪政治局員、王毅国務委員兼外相だ。

中国側の並々ならぬ強気ぶりが注目された。「欧米諸国など少数の国々がつくったルールに基づく国際秩序には従わない。米国流の民主主義を世界に広げるのはやめていただきたい」「上から目線で中国と語る資格は20年前、30年前からない」みたいなことを言う。

これは外交ではない。完全に習近平、中央に向けた発言だ。先ほど紹介した習発言を受けて、官僚たちも強気な発言をしていたと思われる。

毛沢東再来を演出

２０２１年は中国がイデオロギー闘争を仕掛けた年だと私は考えている。その裏返しで「改革・開放」路線が軌道修正された年でもあった。

習近平はこの翌年、３期目の総書記に就任するが、長期政権を見据えて着々と準備を進める。長期政権に向かうといっても実績がないので、功績を演出しなければいけない。頼ったのは結局毛沢東だった。自分は毛沢東、鄧小平と並ぶ、あわよくば鄧小平を追い越して毛沢東と肩を並べる指導者なのだという演出をするようになる。そのプロセスで鄧小平の実績の象徴である改革・開放を修正し、薄めていく。

一方でイデオロギー政党としての色合いをどんどん濃くした。具体的に言えば、７月に「中国共産党創建１００周年」があり、ここで習近平は天安門広場に掲げられていた毛沢東の肖像画と全く同じ格好をして、あたかも自分が毛の再来みたいな演出をする。

ごらんになったことがあるかと思うが、天安門に掲げられている毛の肖像は右肩に影が差している。東から昇る太陽を表現している。「東から昇る太陽」は、文化大革命の時期に毛をたたえるフレーズとして使われた。党創建１００年の大会はもともと午前９時に開かれる予定だったが、悪天候だったので時間を急きょ変更するなど、習の肩に太陽の影が差すよう工夫するのだが、あいにく小雨がぱらついていて影は差さなかったということがあった。そんなふうにして毛の権威を借りて自分の求心力を高めようとするシナリオを打ち出す中で、鄧小平の地位がどんどん低下させられた。

そして11月に党は「歴史決議」を採択する。歴史決議は過去に起きた出来事を歴史的に再評価する作業だが、「歴史は勝者の手によって書かれる」という格言があり、まさにそれをやろうとした。

このころ、中国のコロナ抑え込みはアメリカなどに比べてうまくいっていた。歴史が２０２１年で終わればコロナ禍における米中対立は中国に軍配が上がったかもしれない。しかし歴史は無情で22年に中国に試練を突き付ける大きな事件が二つ起きた。一つはロシアのウクライナ侵攻だ。２月４日に中ロ首脳会談が北京で開かれ、その約３週間後にロシアがウクライナに侵攻する。

関係筋によると、中ロの会談のときにプーチン大統領は「ウクライナの東部の問題を解決するために行動をとる」と述べたのだが、侵攻については習近平に明かしていなかった。中国にとってはロシアが本格的に軍事侵攻して、さらにそれが長期化する事態は想定外だったと思う。ある意味ロシアのウクライナ侵攻に巻き込まれ、それに加担するかのような状況に陥った。中国当局者の中にはそれに対して不満を口にする人もいる。とはいえ、習とプーチンの個人的な関係は、習にとって数少ない外交的な

成果なので、ロシアを非難して米欧の側に立つ選択肢は取らなかった。

ゼロコロナ政策で判断ミス

習指導部を揺るがせた変数の二つ目はオミクロン株の発生・拡大だった。オミクロン株は南アフリカで発生した新型コロナウイルスの変異種だが、それが2021年12月に中国大陸に初上陸する。感染力がかなり強いので、日本を含めて多くの国が感染封じ込めは諦め、ウイルスとの共存、ウイズコロナ戦略に舵を切った。

ところが、中国はそれまで「欧米の感染者数や死者数と比較して、中国はこれだけ感染者数が少ないから、中国は優れている」という宣伝をしてきたものだから、感染者が増えることを許すわけにはいかない。「感染者が一人でも出れば責任を問われるかもしれない」という恐怖感が官僚の間にあった。ウイルスの特性に合わせて政策を転換する柔軟な対応ができず、感染症を完全に封じ込める「ゼロコロナ」政策を堅持する。

3月ごろになると上海で感染が広がる。上海は中国の繁栄や対外開放の象徴。その上海をロックダウンしたら相当な打撃を受けることは明白だったが、強行してしまう。

上海ロックダウンは、上海の人たちはもちろん、中国全体に心理的なダメージを与えた。4月の上海の新車販売台数はゼロだった。これだけの暴挙をやってしまったことに対して中国人は政治に非常に強い危機感と不満を募らせた。

経済はガタガタ、共産党政権に対する求心力も落ちていく中で、2022年10月に第20回共産党大会が開かれ、習近平は悲願の3期目に突入。中国共産党最高指導部の政治局常務委員は習の子飼いばかりのイエスマン体制に。李克強とか汪洋ら、共産党の中での改革派の人たちは指導部を追われ、胡錦濤前国家主席は議場から連れ出される異変も起こった。胡錦濤は習近平の人事に強い不満を持っていたと聞いている。

第20回中国共産党大会の閉幕式で、関係者に書類を取り上げられ退場をうながされる胡錦濤前総書記（手前右）。同左は習近平総書記＝2022年10月22日、北京の人民大会堂（共同）

党の最高指導部（党政治局）がイエスマン体制になったことについて掘り下げる。中国の政治は既に政治局を中心に回っていないと見た方がいい。政治局を統治に利用したのは江沢民以降のことで、それは集団指導体制を構築するプロセスだった。習近平はそれを変えた。むしろ外交や経済などを所管する細かい「小グループ」をいくつも立ち上げ、自らがそのトップにつくことで個別の政策に直接意向を反映させる。これらの「小グループ」を横断的にとりまとめる枠組みがあるか明確ではない。全体像は習を含む極めて少人数しか把握できていないのでは。習は着々と政治局中心の政治を変質させ、20回党大会の「イエスマン体制」がその集大成だったのではないか。われわれ外国のチャイナウオッチャーは従来のような感覚で政治局人事を重視し、そこを中心にものごとが決まっていると錯覚してしまいがちだが、習はそれを逆手にとっていわば目をくらませているのではないか。それは外国人だけでなく、国内の人たちに対する目くらましでもある。そのため3期目の習指導部の政策決定プロセスはま

すます見えにくくなった。中国官僚も含めて誰も全体像は分からない。スターリンの統治を彷彿とさせる。

3期目の指導部が発足してすぐ2022年11月14日にインドネシアで米中首脳会談が開かれ、習近平は新型コロナが発生してから初めて外遊に出る。これが3期目習指導部の外交デビューだったのだが、このときも習は「アメリカ式民主主義を中国に押しつけるべきではない」とか強気発言を連発し、言いたいことを全部言う。習は王毅外相と2人の外務次官、そして釣魚台のコックまで連れて行った。中国の新指導部メンバーを彼らに見せつけてやろうという意気込みで外交をスタートさせたわけだが、足元はかなり揺らいでいた。

党大会について、われわれチャイナウオッチャーは人事や外交戦略、経済政策に関心を持ったが、中国の人たちが関心を持っていたのは「ゼロコロナ」政策が緩和されるかどうかに尽きた。「ゼロコロナ」政策は3年間続いたので、これ以上続けてほしくない思いがあって、「ゼロコロナ」政策が転換されるとしたら党大会しかないと考えられていた。ところが政策は転換されず、堅持する方針が打ち出された。これに中国の人たちは本当にがっかりした。3期目指導部に対する庶民の見方は相当厳しいものがあると感じた。

ゼロコロナ政策の崩壊

そんな中、カタールでサッカーのワールドカップが開かれる。人々はワールドカップを見て衝撃を受ける。誰もマスクをしていない。一方で自分たちは「ゼロコロナ」政策のもとで家に閉じ込められ、社会活動も経済活動もろくにできない。指導部は新型コロナ政策で世界に先駆けて感染症を克服したと言っているが、実態は違うのではないか。世界の方がよほどコロナを克服できているのではないかという疑念が一気に広がる。

中国の「ゼロコロナ」政策に反対し、当局への抗議を意味する白い紙を掲げる人たち＝2022年11月、上海（共同）

そして2022年11月下旬、ちょうど1年ぐらい前、北京や上海で「ゼロコロナ」に反対するデモが同時多発的に起こる。習体制になってから相当監視が厳しくなって、指導部批判などしようものならすぐに拘束されてしまう状況にあった。これだけの規模のデモが起きたのには私は本当に驚いた。同時に無理もないなと思った。大衆の批判に圧倒される形で「ゼロコロナ」政策は崩壊する。

北京や上海のデモを私も取材したのだが「習独裁に反対」などかなり過激な発言も若者を中心にあった。習は権力を集中し権力基盤は安定しているように見えるが、外形上ほど権威は高まっていないのでは。

そして2023年3月、全国人民代表大会が開かれ、李克強首相が引退し、新しい李強首相が選ばれる。全人代の期間中に中国の仲介でサウジアラビアとイランが関係正常化に合意したことが電撃的に発表された。親米のサウジアラビアと反米のイランの仲を中国が取り持つというのは、中国にとって西側の衰退と中国の外交手腕を内外に見せつける格好の材料になった。そういう意味では3期目の外交は好スタートを切

ったと私はその時点では思っていた。一方習指導部にとって政権浮揚策は外交ぐらいしかないという状況だった。

変調は内政にも波及

ところが内政の変調が起きる。まず不動産バブルの崩壊。そして外相に就任したばかりの習が引き上げた秦剛外相が7月に解任される。9月になると李尚福国防相が更迭される。国防相の後任はいまだに決まっていない。そしてつい先日、李克強前首相の死去もあった。

いずれにしても習近平指導部が発足して1年足らずで外交・安全保障の閣僚が相次いで失脚するという異常事態。ほころびが出てきたと言えるのではないか。

内政に変調があると、外交にも変調がある。2023年9月のG20を、習は中国の国家主席として初めて欠席した。毎年9月の国連総会には外相を送っていたのだが、見送った。習の23年の外遊はたった3カ国。中国は最高指導者が北京を留守にしている間に政変が起きる歴史のパターンがあり、恐らく北京を長く空けていられるような状況ではないのではないか。

先日、アメリカのサンフランシスコで米中首脳会談と日中首脳会談が行われ、習近平の発言が1年前とは打って変わってソフト路線になった。「意見の対立はあるが、協調していこうじゃないか」みたいなメッセージを打ち出した。双方で覇権争いをしている余力はないという状況なのではないかと見ている。

まとめに入る。毛沢東時代から抱える逆説に触れたい。1949年に中華人民共和国が成立したときの目標は社会主義国家の実現、資本主義をひっくり返す革命だった。これは明らかに国際秩序の挑戦者だ。ところが71年に国連から台湾を追放して中華人民共和国が代表権を獲得し、その翌年に米中は和解。この時点で革命を輸出する国際秩序への挑戦者の顔と、国連の一員として秩序を守る責務を負う守護者の顔を持つことになり、ロジカルな逆説を抱えることになった。鄧小平は国際社会の近代化に加わるといって海外市場との経済的な一体化を進め、左右のイデオロギー論争を脇に置くことで矛盾は封印された。ところが習近平時代にイデオロギー色を再び強めると、この矛盾が再び露呈した。新型コロナはこのプロセスを加速させたと考えている。それがあまりにも性急だったため、国際環境が悪化し、経済も鈍化した。仕方なくいったん習路線のブレーキを踏み、改革開放へややバックしている状況ではないか。習統治が続く限り、大きな流れは変わらない。国際秩序の守護者か挑戦者かという矛盾は今後も国際社会や中国自身を悩ませるだろう。

私がしつこく直近の出来事を振り返ったのは「連鎖反応」を強調したかったから。いま習指導部で起きている異変もここ数年、特にコロナ後の変調に端を発して起きた。このことから推察されることは、連鎖反応は加速していく。今後もしばらく不可解なことは起こるだろう。留意しなければならないのは、合理的な発想からは想像もつかないようなことが実際に起き始めている。習が自ら引き上げた外相が就任から数カ月で失脚するなんてだれが予想したか。強大な権力を手にした習が現状をコントロールできなくなっているシグナルかもしれない。なにかのボタンのかけ違いで誰も制御不能なことが起きるかもしれない。そういう意味で個人独裁の悪影響が出始めているのではないかと申し上げて締めくくりにしたい。（本稿は11月29日に行われた講演内容を要約、一部加筆した。敬称略）

人口減少と少子化対策に対する世論を読み解く

他国から軍事攻撃を受ける不安感はなぜ上昇したのか

第16回「メディアに関する全国世論調査」（下）

菅原琢（政治学者）

マスメディアに投影されるその役割は多岐にわたる。世の人々が勝手に期待する役割、当事者が自らの意思で課す役割、報道の対象が求める役割はさまざまであり、ときに衝突することもある。ただその中で、社会にとっての価値がマスメディアの存立基盤であることは論を待たないだろう。社会のために自身が有益であると主張することを通して、マスメディアはその存在理由を訴求し、経済的な利益を獲得し、組織として存続を許されるわけである。

もっとも、自身が社会に利すると主張する際には、当然ながら社会を理解していることが前提となる。マスメディアは本来、その本義である報道の諸機能を通じて、社会の理解において優位な立場にある。新聞記事に時折見られる「社会の代弁者」としての自負はそのことを物語る。だが現実には社会全体を視認して理解することは不可能である。だから個人の自負が強ければ強いほど、その見識の歪みが想起される。この点は、選挙民を代表すると自負する政治家も似たものだろう。

その中で世論調査は、社会の中の意識の動向を把握する点に関し、有益な材料を提供するものである。第16回を迎えた「メディアに関する全国世論調査」では、日本の社会にとって重要と考えられる二つの政治的に重要な争点を特集テーマとした。ひとつは少子化であり、もうひとつは安全保障である。今回は、現代日本社会の理解に資するべく、少子化対策を中心にこの二つのテーマについて分析していきたい。

人口減少地域で低い危機感

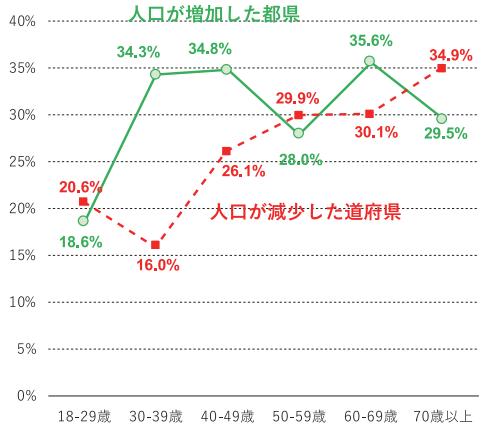
さて、今回の調査で少子化がテーマとなったのには政局が大きく影響している。2023年初頭に岸田文雄首相は「異次元の少子化対策」への取り組みを表明した。6月には「こども未来戦略方針」を閣議決定したが、これは同時期にうわさされた解散総選挙の際の政権の目玉戦略とも目されていた。同じころに設計された本調査でも、この〝盛り上がり〟を捉えるべく少子化に関する質問を採用することになった。

もっとも、少子化の問題は今に始まったことではない。1980年発表の田中康夫『なんとなく、クリスタル』に、将来の少

図表1　人口減少に「非常に危機感を持っている」割合（都道府県人口増減別）

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所が4月26日に発表した「日本の将来推計人口」によると、2020年に1億2,615万人だった日本の総人口は2056年に1億人を割り込むと予想されています。あなたは、人口減少に危機感を持っていますか。

「非常に危機感を持っている」



※都道府県の人口増減は2015年と2020年国勢調査の総人口の比較による。人口増都県は埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、滋賀、福岡、沖縄である。

子高齢化を示唆する合計特殊出生率等のグラフが引用されていたことは一部で知られている。日本の少子高齢化や人口減少については何十年にもわたり警鐘が鳴らされ、メディアでも報じられ続けてきた。政局で急に焦点が当たったが、多くの人にとって少子高齢化や人口の減少は決して新しい問題ではない。

そして、日本全体の人口減が始まったはるか前から多くの自治体で人口は減少している。そうした地域では、当然、人口減少への危機感が強いと思われるだろう。しかし、実際には逆の傾向が見られる。今回の調査では人口減少への危機感を質問しているが、人口が減少した道府県では、増加した都県に比べて、人口減少への危機意識が低い傾向が見られた。

図表1では、47都道府県を直近の国勢調査での人口の増／減により分け、それぞれのグループに居住する回答者の人口減少への危機意識を示している。これを見ると日本の人口減少に対して「非常に危機感を持っている」とした割合は、出産と育児を中心的に担う30歳代と40歳代において、人口増加都県に比べて人口減少道府県で明確に低い傾向があることがわかる。

これに比較すると50歳以上の高齢層では人口増・減の両地域の水準は近い。だが、これ自体も意外な結果と感じる読者も多いはずである。日本の多くの地方自治体では、人口減少への危惧が叫ばれ、補助金等を利用した「町おこし」などが行われてきた。

しかし、そうした地域に長年居住している高齢層でさえ、日本全体の人口減少への危機感の広がりは、人口が増加している都市部とあまり変わらないわけである。

そして、人口減少地域の若い世代で人口減少に危機感を抱いていない割合が高いことは、さらに示唆的である。人口減少に慣れてしまえば、「当事者」はそれに危機を感じなくなると解釈し得るデータだからである。

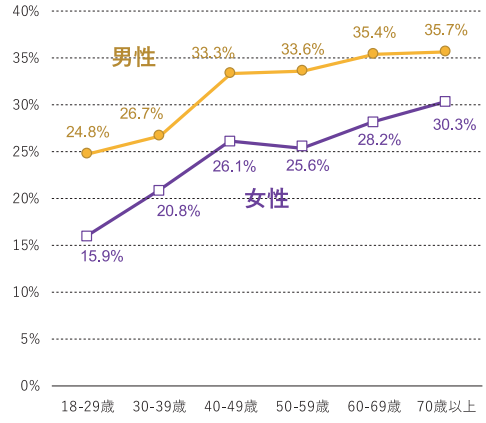
日本の人口減少はまだ驚きをもって伝えられているが、しばらくすれば当たり前のこととなり、危機感は薄れていくだろうと想像させる。

少子化対策に前向きなのは子持ち男性

同様に示唆的なのは、前号の記事や新聞通信調査会による報告書（本稿末のＵＲＬ参照）で示された、性別や年齢層別の人口減少や少子化に関する意識の落差である。例えば人口減少について強い危機感を持っていると回答した割合は、男性ほど、高齢者ほど高くなっている。つまり逆に、子供を産む側である女性、現在あるいはこれから子供を育てる若年層で人口減少への危機感は低くなっているのである。

これらのデータでは、性と年齢層を別々に確認していたが、両者を同時に見ても同様である。図表2は、人口減少に対して「非常に危機感を持っている」と回答した割合を、性・年齢層別に集計して折れ線グラフで示したものである。これを見ると、どの年齢層でも男性に比べて女性の「非常に危機感を持っている」とした割合がかな

図表2　人口減少に「非常に危機感を持っている」割合（性・年齢層別）



※質問と選択肢については図表1参照。

り低いことが分かる。

ここに子の有無を踏まえると、さらに興味深い傾向を見ることができる。図表3では、回答者を性別と子の有無により4グループに分け、人口減少と少子化に関する意識を比較した。なお、高齢ほど子どものいる割合は高くなり、単純に集計すると年齢の影響が強くなることから、この図では年齢層別の集計値を平均する簡易的な補正値を示している。

また29歳以下の層で子どものいる回答者の数は少ないことから、この層を除外して分析を行っている。

まず人口減少への危機意識を確認すると、四つのグループのうち子持ち男性の「非常に危機感を持っている」とした割合が突出して高いことが分かる。これに対して子持ち女性は、子の無いグループと同程度の割合となっている。日本の人口減少に対する危機意識では、子有り層と子無し層ではなく、出産と育児の当事者である（当事者であった）層の中の女性と男性の間で意識の差があるのである。

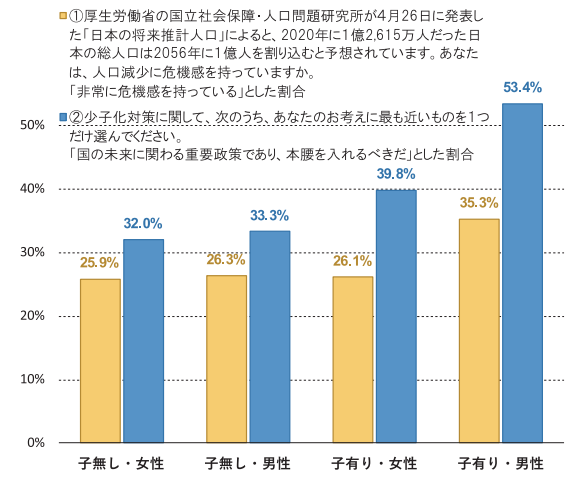
一方、この図には少子化対策を「国の未来に関わる重要政策であり、本腰を入れるべきだ」とした割合も示した。この少子化対策の重要性認識でも、子持ち男性の突出が見られる。ただこちらでは、子持ち女性も子無し層に比較して「本腰を入れるべきだ」とした割合が若干多く、子有り層と子無し層の間にも意識の差が見て取れる。

この点は、年齢層別の傾向を確認するとより興味深い。図表4を見ると、子有り男性が「本腰を入れるべきだ」とした割合はどの年齢層でも高く突出しているのに対して、子有り女性は出産と育児の中心である30歳代、40歳代で割合が高い一方、60歳代以上の高齢になると四つのグループで最低の割合へと低下している。子有り男性でも高年齢での低下は見られるものの、女性の方がより深く下落している。

子有り女性のこのような傾向の背景について今回の調査から明確に論じることは難しい。仮説としては、少子化対策の実利を得る現役子育て世代では少子化対策の必要性が高いが、実利を得ない世代では低くなる、といったことは言える。あるいは、現在の子育て世代は夫婦共働きが多いため、近年議論されている少子化対策の恩恵を受けやすい一方、旧世代の子有り女性は専業主婦が多く近年の議論になじまない、といった説明も考えられる。

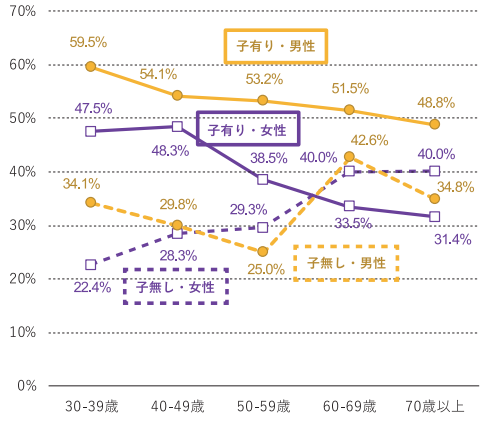
いずれにしても、日本の人口減少や少子

図表3　人口減少への危機意識と少子化対策の重要性認識（子の有無・性別）



※この図では、凡例に示した質問に対する回答の割合を、回答者を子の有無と性別により4グループに分けて集計している。なお、子の有無は年齢の影響を受けるため、この影響を排除するため次のような簡易的な補正を行った。まず、図表2に示した年齢層別に、4グループについてそれぞれ①、②の割合を集計し、次に各年齢層の①、②の値を平均した。ただし、子有りの回答者が少ないことから18-29歳の集計値は、4グループ全てでこの平均の計算には含めなかった。

図表4　少子化対策に「本腰を入れるべき」とした割合（子の有無・性別）



※質問と選択肢については図表3参照。

化という社会全体に関わるとされた問題が、個々人のレベルでは受け取り方が異なることは、政策論議でも報道でも重要な観点となる。実際のところ、人口減少とその背後にある少子化は、国家、政府にとっては危機かもしれないが、多くの個人の人生にとっては直接の危機ではない。社会の危機をいたずらに訴え、産めよ増やせよと暗に明に働き掛けることは、多くの個人にとっては迷惑でしかない。

今回の調査でも、「子どもを産む、産まないは個人の判断にゆだねるべきだ」とする割合や、少子化報道が「若い世代に出産、育児のプレッシャーを与えているように感じる」とする割合は、若い世代、女性ほど高いことが明らかとなった（報告書参照）。人口減少への危機感や少子化対策の必要性が、社会全体で共有されているわけではないことは、メディアも報道の際に留意すべきことだろう。

効果的と思われている少子化対策は？

少子化対策が多くの人にとって不本意な方法で推し進められたら、その正統性が疑われて政策は失敗に終わる。特に現役の育児世代の女性から疑問視されるような政策なら、その効果は見込めないと予想される。今回の調査では、子育て世代向けのいくつかの少子化対策について、各回答者が効果的だと思うかを聞いているので、これを確認しておきたい。

図表5では、50歳代以下の子有りの回答者に限定して、各政策の選択割合を性別で集計して示している。このように限定したのは、現役の子育て世代の回答者の実感を捉えたいためである。回答者は複数の選択肢を自由に選べるが、女性も男性も平均で約三つとほぼ同数の項目を選択している。

この表からは、現役子育て世代が効果的と考える政策は、女性と男性とで大きく異なる部分があることが分かる。男性の選択割合が特に高いのは「児童手当の高校卒業までの延長など子育て世代への財政投入」である。

他の多くの項目では女性の方が選択割合は高いが、中でも「非正規労働の待遇改善など国の労働政策の改革」が男性に比較して特に多く選択されている。

これはどちらが「良い」というわけではなく、現代日本における女性と男性の社会と家庭における役割を反映した回答分布と言える。夫婦共働きが一般化した今でも男性は家庭における資金供給役であるため、子育てに掛かる出費により敏感であり、財政投入に期待する向きが強い。また、女性は非正規雇用の低待遇に悩まされており、その改善が子育てに好影響をもたらすのではと想定している。

このような差異はあるが、全体を見れば女性で高い項目は男性でも高く、男性で低い項目は女性でも低いという相関関係が強く見られる。現役の子育て世代では、性別に関係なく少子化対策として求める政策が

図表5　効果的だと思う少子化対策（50歳代以下の子持ち回答者）

人口減少のひとつの要因として、夫婦一組当たりの子供の数が年々低下していることが挙げられます。これまでのあなたや周囲の人の実体験を踏まえたうえで、次に挙げるどの対策が夫婦一組当たりの子供の数を増やすのに効果的だと思いますか。（複数選択）

選択肢	女性	差	男性
児童手当の高校卒業までの延長など子育て世代への財政投入	54.5%	8.3%	62.8%
非正規労働の待遇改善など国の労働政策の改革	43.5%	8.1%	35.4%
フレックスタイム拡充など企業の労務政策改革	30.0%	2.1%	27.9%
保育園や学童保育の拡充など子育て環境の整備	55.9%	3.3%	52.6%
男性の育休取得促進策など、育児における性別役割格差解消策	29.6%	4.7%	24.9%
若年層の老後不安を解消するための年金制度改革	40.2%	4.2%	44.4%
不妊や高齢出産への支援拡充	34.7%	6.5%	28.2%
その他	14.1%	1.6%	12.6%
選択数平均	3.0	0.1	2.9

※59歳以下の有効回答者のうち子どもがいるとした900人について集計した。

一致している部分が大きいのである。育児にかかる費用の問題は大きいが、保育園や学童のような制度の拡充への期待も強い。これらは雇用待遇や働き方とも関連することから、どこか一方向からの改善ではなく、多方面での対策が求められることになる。

属性間で大差がない財源の好み

何十年と改善が見られなかった問題を解決しようというのだから、少子化対策を成功させるためには多額の資金を投じる必要があるはずである。当然、そのためには何らかの財源が必要になる。政治の議論は及び腰だが、世論はどうだろうか。

今回の調査では、少子化対策を行う場合の好ましい財源を聞いている。この際、人々が負担する場合にはどういった層が中心となって負担するのかを明記した。また、他の予算からの充当は社会保障と防衛の2種に絞った。その詳しい項目と回答分布は図表6に示した通りである。

今回用意した選択肢の中で、全回答者について選択割合が高かったのは「株式や不動産など資産への課税を強化し、富裕層を中心に負担する」「所得税の税率や最高税率を引き上げ、高所得者層を中心に負担する」「防衛に関する予算を削減する」といった項目であった。

逆に、「赤字国債を発行し、将来世代に負担を回す」「社会保険料を引き上げ、勤労層と企業を中心に負担する」「年金、医療、福祉に関する予算を削減する」といったあたりが「不人気」の財源であった。また、「増税や他の予算の削減を行わない」の選択割合も低く、少子化対策に資金を投ぜざるを得ないこと自体は広く共通認識となっている様子である。そして、「わからない」の割合は2割を超えており、財源の問題を難問と感じた回答者も多かったことが分かる。

この問いの分析で最も興味深いのは、こうした財源種の好みが、さまざまな属性間で大きく違わない点である。例えば、子の有無別で分けても、両グループの回答分布に大きな違いは見られない。表には補正値を掲載したが、補正をせずとも回答分布は似通っている。すなわち、年齢層による好みの違いもあまりない。

現役育児世代の性別では、男性側の回答割合が多くの項目で高い傾向が見られた。ただしこれは女性の「わからない」割合が高いためで、これを除いた中での割合はかなり似通っている。性別で最も大きな違いは「赤字国債を発行し、将来世代に負担を回す」の選択割合で、女性は明確に将来に負担を回すことを嫌う傾向にある。

少子化対策に「本腰を入れるべきだ」と

図表6　好ましい少子化対策の財源

	選択肢	全回答者	全回答者（補正値※）		50歳代以下子持ち		少子化対策に「本腰を入れるべきだ」（図表3参照）	
			子無し	子有り	女性	男性	選択	非選択
あなたは、少子化対策の財源として次のどれが好ましいと思いますか。（2つ選択）	消費税を増税し、低所得者層も含め広く負担する	10.0%	9.2%	10.8%	10.1%	13.8%	13.1%	7.8%
	所得税の税率や最高税率を引き上げ、高所得者層を中心に負担する	29.0%	29.8%	29.1%	21.1%	29.2%	35.2%	24.5%
	株式や不動産など資産への課税を強化し、富裕層を中心に負担する	34.4%	37.4%	34.1%	31.6%	33.8%	39.7%	30.5%
	社会保険料を引き上げ、勤労層と企業を中心に負担する	3.8%	4.2%	3.6%	2.8%	4.6%	5.4%	2.7%
	赤字国債を発行し、将来世代に負担を回す	2.8%	3.6%	2.7%	0.8%	7.2%	3.6%	2.3%
	年金、医療、福祉に関する予算を削減する	5.3%	4.7%	5.6%	5.3%	8.2%	6.0%	4.8%
	防衛に関する予算を削減する	19.9%	19.3%	20.4%	19.1%	19.4%	21.9%	18.3%
	その他	9.9%	10.1%	11.0%	12.6%	15.9%	13.3%	7.6%
	増税や他の予算の削減を行わない	5.9%	5.3%	5.6%	6.1%	5.9%	4.0%	7.3%
	わからない	21.5%	20.1%	20.7%	23.9%	13.3%	11.7%	28.5%
	該当者数	2,852	564	2,011	511	394	1,189	1,663

※補正の方法については本文および図表3の下注参照。なお、この質問では2つまで選択可能とされていたが、データ上は3つ以上回答した場合も記録されており、ここではそれらを除外せず全て集計した。

回答した人としなかった人とで比較しても、「わからない」や「増税や他の予算の削減を行わない」を除けば似た傾向となる。少子化対策に積極的と言えない人の間でも、「増税や他の予算の削減を行わない」の選択割合が1割を切っており、「わからない」の割合は高いものの、財源を少子化に回すことを広く許容する傾向が見られる。

無論、今回の質問での選択割合の多寡に従って少子化の財源とすべしと述べるつもりはない。ただ、人々に受け入れられやすい財源、受け入れられにくい財源があると理解することは重要である。不人気財源を頼る場合、その説明を十分に尽くしたり、説明の仕方を工夫する必要性を感知して議論することができる。少子化対策が必要だからと大上段に構えるような態度は採るべきでないことも分かるだろう。

軍事攻撃を受ける不安が増したのは何故か

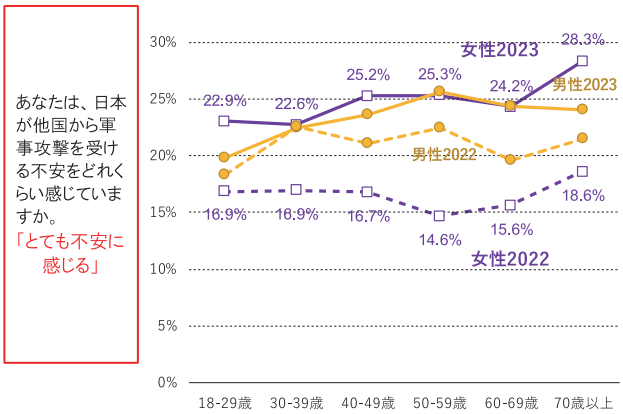
最後に、もう一つのテーマであった安全保障についても分析しておきたい。前回記事でも報告されたように、「日本が他国から軍事攻撃を受ける不安」を聞いたところ、今回は前回に比べて「とても不安に感じる」とした割合が大きく伸びた。図表7では性・年齢層別に前回と今回の「とても不安に感じる」割合を示している。これを見ると、高齢層を中心とした女性の伸びが大きいことが分かる。

このように一方の性のみが意識を大きく変化させることは、通常ではあまり考えられない、かなり不可思議な動きである。このような場合、調査手法の変更などがまず想起されるが、今回の場合はもう少し異なる理由が考えられる。

図表8は、表の下部に示した情報入手メディアの類型別に、前回と今回とで「とても不安に感じる」とした割合がどのように変化したのかを確認したものである。これを見ると、女性ではテレビやネットに接触している層の伸びが鋭く、新聞に接触するがNHKに接触しない層の伸びが鈍いことが分かる。一方、男性では説明可能な系統的な傾向は確認されない。

この女性の傾向と関連すると考えられるのが、調査開始時期に頻繁に行われた北朝鮮のミサイル発射実験である。調査は23年7月21日から行われたが、同月12日午前、

図表7　他国からの軍事攻撃への不安（性・年齢層別）



図表8　情報入手メディア類型別の他国からの攻撃への不安（2022年、2023年）

情報入手メディア類型	女性 該当者数 2022	女性 該当者数 2023	女性 他国から軍事攻撃を受けることについて「とても不安に感じる」とした割合 2022	女性 2023	女性 差	男性 該当者数 2022	男性 該当者数 2023	男性 他国から軍事攻撃を受けることについて「とても不安に感じる」とした割合 2022	男性 2023	男性 差
1新聞・NHK	484	409	17.1%	25.7%	+8.5pt	455	450	23.3%	20.7%	-2.6pt
2新聞	131	134	22.1%	16.4%	-5.7pt	135	133	18.5%	26.3%	+7.8pt
3NHK	363	344	17.4%	26.7%	+9.4pt	320	291	22.2%	27.1%	+5.0pt
4民放・ネット	348	298	13.8%	23.5%	+9.7pt	229	201	16.6%	20.4%	+3.8pt
5民放	99	103	10.1%	22.3%	+12.2pt	43	53	25.6%	24.5%	-1.1pt
6ネット	152	186	21.1%	34.4%	+13.4pt	199	234	20.6%	27.4%	+6.7pt
7非選択	16	20	12.5%	15.0%	+2.5pt	18	15	16.7%	13.3%	-3.3pt
計	1593	1494	16.8%	25.4%	+8.6pt	1399	1377	21.1%	23.7%	+2.7pt

※表中の類型は、「あなたは、大きな事件・事故の発生や、政治・経済の大きなニュースを、どのメディアの情報で入手しますか」（複数回答）という質問への回答をもとに、次のように分類した。まず、新聞とNHKの選択の有無により、1）両方選択したグループ、2）新聞を選択しNHKを選択しなかったグループ、3）NHKを選択し新聞を選択しなかったグループ、それ以外の4つに分けた。次に、この4つ目のそれ以外について、民放とネットの選択の有無により、4）両方を選択したグループ、5）民放を選択しネットを選択しなかったグループ、6）ネットを選択し民放を選択しなかったグループ、7）いずれも選択しなかったグループに分けた。

19日未明、24日深夜と、北朝鮮は立て続けに弾道ミサイルを発射し、そのたびにテレビ各局で速報や記者会見が放映された。時間帯的に朝から午前中にかけて、紙の新聞を除く各種メディアの報道時間やスペースの大きな部分を占めたと考えられる。

女性、特に高齢者や専業主婦は午前中のテレビ番組をよく見ており、これらの層で他国から攻撃を受けることについて「とても不安に感じる」と回答した割合が伸びたのではないかと考えられる。

図表9は、回答者の職業について、無職と主婦／主夫とそれ以外（有職・学生）とに分けることで、回答者を性別も含め四つのグループに分け、前回調査と今回調査の他国から攻撃を受けることについて「とても不安に感じる」とした割合とその差を示したものである。これを見ると、女性は有職・学生と無職・主婦ともに大きく割合が伸びているが、特に後者の伸びが大きいことが分かる。これに比べて男性は二つのグループともに伸びは小さい。有職・学生でも女性の伸びが大きめであるのは、勤めでもパートやアルバイト等の短時間労働の場合が多く、そうした層は午前中の番組をよく見ているためではないかと考えられる。

図表9　性別・職業分類と他国からの攻撃への不安（2022年、2023年）

性別	職業分類	該当者数 2022	該当者数 2023	他国から軍事攻撃を受けることについて「とても不安に感じる」とした割合 2022	2023	差
女性	有職・学生	892	869	16.7%	22.7%	+6.0pt
	無職・専業主婦	702	625	16.8%	29.1%	+12.3pt
男性	有職・学生	1063	1018	21.3%	23.6%	+2.3pt
	無職・専業主夫	336	359	20.5%	24.2%	+3.7pt

以上の考察が正しければ、今回調査で「とても不安に感じる」が伸びたのは偶発的であり、定着した、持続的な意識ではないと推察される。実際、「防衛費と少子化対策費のどちらに予算を重点的に配分すべき」か聞いた質問では、「とても不安に感じる」人々の間でも「防衛費」を選択したのは9・5%に過ぎず、「少子化対策」とした19・7%に比較して低かった。他の意識や意見と強く関連した「不安」には至っていないことがうかがえる。

しかし、同様の事態が今後とも続けば、他国からの攻撃に対する不安感が醸成され続ける恐れもある。北朝鮮のミサイルが日本にとって脅威でないとはとても言えないが、北朝鮮側の思惑通りに不安があおられ、思うつぼになっているとも受け止められる。この点は、メディア各社とも慎重に受け止めるべきではないだろうか。

政策論に際し世論を知る大切さ

今回の調査と分析の結果、人口減地域で人口減への危機感が広がっていない、子どものいる女性の少子化対策の重要性認識が男性よりも低いなど、意外とも言える世論が確認された。政治に少子化対策論が広がってから高齢男性視点、「国」視点の子どもを増やす＝良いことという雑な前提を押し付ける議論がメディアでもまかり通っている印象がある。だが、こうした前提は社会で共有されていないことを知るべきである。

一方で、少子化対策のための負担を受け入れる素地が人々にあることも確認された。軽々しい増税は避けるべきだが、もっと世論を信頼して財源論を進めてもよいのではないだろうか。

世論調査を通じて社会を理解することは、上からの一方的な政策論を退け、社会全体で問題と方策を探ることに繋がるものである。本稿もその一助となれば幸いである。

※その他の調査結果については新聞通信調査会のホームページを参照されたい。
（https://www.chosakai.gr.jp/）

書評

鈴木敏夫　著
『歳月』
（岩波書店＝2200円）

「となりのトトロ」や「千と千尋の神隠し」、そして新作「君たちはどう生きるか」まで、数々の人気アニメ映画を生んだスタジオジブリの名プロデューサー、鈴木敏夫氏による人物回想コラム。8年続く共同通信の配信記事から選んだ86本。各1000字前後と短いが、多彩かつ個性的な面々と出会った刹那の印象や会話から、人物の核に迫る視線はジャーナリストのものである。

興行収入数十億円のヒットを続けるには、作品のすごさだけでは足りない。企画や制作、宣伝などでプロデューサーの戦略や実行力が不可欠だろう。他メディアとの連携などでつとに知られる敏腕ぶりはジブリの隆盛通りだ。

何より、「宮さん」と呼ぶ長年の同志、宮崎駿監督との関係や見方はどうか。宮崎氏と同席する機会は当然、多いが、本書の記事として立てられているのは家族を含め2本。鈴木氏には、現代はスマホやPCのせいで猫背の人が多く、肋骨が開かないため、吸った空気が肺まで届きにくい―との持論がある。その両方を使わない、使えない宮崎を評し、「従って、背筋はいつだってピンと伸びている」。そして、毎朝6時に起き、天候に関係なく2時間の散歩を欠かさず、朝メシをちゃんと食べ、同じ時刻にスタジオに向かう、という（19年）。平凡なことだが、こんなところに「創造する」という行為を支える厳粛な律義さが見て取れる。

宮崎氏のことは他の人物の話にもしばしば出る。映画「シン・ゴジラ」を撮った庵野秀明氏の話では、等身大の自分自身をさらけ出す純粋さと、それに付き合うことの大変さを語る。「それと同じ映画づくりをする監督がもう一人」として挙げるのは無論、宮崎氏だ。「ぼくは、そういう監督にしか関心がない。だから、協力せざるを得ないのだろう」はプロデューサーの本音だろう（16年）。

面白さを語るために、ネタばらしに構わず印象に残ったものを幾つか。

1970年代の徳間書店時代、手塚治虫氏に原稿依頼した際、ヒット中の「さらば宇宙戦艦ヤマト」の内容を聞かれた。「最後は自己犠牲、特攻です」と答えるや表情が一変。「それって浪花節ですよね」「戦後、ぼくのやってきたことは全部、無意味だったんですか！」と涙と感情が爆発（20年）。堀田善衛氏と司馬遼太郎氏、宮崎氏との鼎談の後、6時間分の記録に堀田氏の修正は一カ所のみ。「『ぼくは、発言に責任を持っている』」との言葉に身震いした（17年）。

編集者として石牟礼道子を支えた熊本の渡辺京二氏を訪ねて話し、「続けられる限り宮崎に寄り添おう」と決意した（20年）、スピルバーグ監督がお忍びでジブリ美術館を訪ねた際、立体展示物〝トトロぴょんぴょん〟の前から3時間も動かなかった（20年）、講談師、神田伯山の襲名披露の会で共に祝辞に立った滝沢カレンさんの魅力を、「心に浮かんだことをそのまま口にする。これなかなかできることじゃない」（20年）、「ハウルの動く城」で声優を務める倍賞千恵子さんに戦中疎開の名残りである茨城なまりを特訓で直した（22年）、1970年代に立花隆の月刊誌記事「ジョージ秋山の失踪」に本人は「俺への取材は無かった」と怒ったが、その徹底調査ぶりを知って「人物ルポは周辺取材に限る」と納得（21年）。

若い頃、徳間書店のコミック誌やアニメ誌の取材者、編集者として鍛えられた巧まざる〝人を観る目〟である。

どのコラムも、書きだし、文中から採った見出しがいい。

（髙林　睦宏＝元時事通信社文化部長）

●特派員リレー報告（145）

北アイルランド探訪
忘却を拒む町ベルファスト

時事通信社パリ特派員
妹尾優

2023年8月、英領北アイルランドの主要都市ベルファストを訪れた。英国には特派員として2016～21年の5年間滞在したが、北アイルランドに足を踏み入れるチャンスはなかった。それでも、英国の欧州連合（EU）離脱交渉で最大の焦点となっただけに、一度行きたいと思っていた。現場を見ずに離任した後悔が尾を引いていた。

複雑な歴史

人口190万人、面積約1万4000平方キロと、英国の四つの地方で一番小さい北アイルランドは、英本土のグレートブリテン島ではなく、海を隔てたアイルランド島の北部に位置し、EU加盟国のアイルランドと地続きで接している。もともとアイルランドの一部だったが、植民地支配を経て英国に併合された後、20世紀に入ってアイルランドが独立する際に英領として残った。

17世紀初頭に始まった大規模な入植により、北アイルランドでは英系が住民の多数を占めていた。少数派のアイルランド系は英支配下の差別的な扱いに抗議し、公民権運動を展開。世界的な民族解放闘争のうねりも重なり、北アイルランドと祖国アイルランドの再統一を目指すアイルランド系と、英国への帰属維持を主張する英系の対立は1960年代後半から激化した。前者は過激組織のアイルランド共和軍（IRA）がテロを繰り返し、後者はアルスター義勇軍（UVF）やアルスター防衛同盟（UDA）に加え英国軍が介入。約30年間で3500人以上が殺害される血みどろの戦いが繰り広げられた。

紛争に終止符を打った98年の和平合意は、北アイルランドの英帰属を確認する一方、住民の多数が望めばアイルランドとの再統一は将来的に可能だと明記。英系の譲れない一線と、アイルランド系の悲願を両立させることに成功した。合意を受け、後にIRAの武装解除も実現した。

ハードボーダー

英国のEU離脱が国民投票で決まったのは、合意から18年が経過した2016年だった。北アイルランド住民の間では離脱反対が賛成を上回った。地域の安定を脅かすリスクが離脱にはあると考えたからだ。和平プロセスは英国とアイルランドのEU加盟を前提にしていたが、英国が離脱によってEUの根幹を成す「関税同盟」と「単一市場」から脱退すれば、アイルランドと北アイルランドの間には税関や検疫所を設けなければならない。ところが紛争時、そうした「ハードボーダー」（物理的な国境設備）は分断の象徴と受け止められ、IRAによる攻撃で格好の標的となっていた。

「ハードボーダーが復活すれば、北アイルランドは暗黒時代に逆戻りしかねない」。全ての当事者が危機意識を共有した結果、英国とEUが合意した「離脱協定」には、北アイルランドを英国とEUの経済制度の二重運用地域とすることでハードボーダーを回避する巧妙な仕組みが盛り込まれた。英国のうち北アイルランドだけがEUに半分残留した形で、当時は「そこまでする

か」というのが率直な印象だった。

分離フェンス

北アイルランドをじかに見れば、英国やEUの過剰とも言える配慮を納得できるかもしれない。そう考えてフランス・パリから北アイルランド行きの飛行機に乗り込んだ。バス移動を含め約4時間かけて到着したベルファストは、本場のギネスビールを飲ませるパブが軒を連ねる以外、欧州のどこにでもある、何の変哲もない普通の町だった。ただ、一歩住宅街に足を延ばすと、紛争の爪痕は今も色濃く残っている。

ホテルに旅行かばんを置き、予約した「政治ツアー」の出発地点に指定された西ベルファスト地区に歩いて行くと、参加者らしき4、5人が既に集まっていた。聞けば、ドイツやオーストリアから観光で北アイルランドとアイルランドを訪れ、ついでにツアーに申し込んだのだという。平日の昼下がりだったが、20人弱が参加する盛況ぶりとなった。かつて武装闘争に関与し投獄された元闘士らが紛争の「名所旧跡」を案内するのが「売り」だ。アイルランド系ガイドが1時間半、英系に交代してさらに1時間半と、計3時間かけて西ベルファストをたずね歩く。参加費は1人約27ユーロ（約4200円）。類似のツアーが常時、複数行われている。

知識としては以前からよく知っているのに、実際に目にするとショッキングなことが幾つもあった。まず、英系とアイルランド系は町の中で別々に固まって暮らしているが、双方の居住区の間に高さ数メールのフェンスが常設され、住民をはっきりと分離していた。衝突や暴力を避けるための「平和の壁」だ。

地元紙アイリッシュ・ニューズによると、こうした壁は2023年7月時点で北アイルランド内の116カ所に存在し、総延長は推定34キロに及ぶ。東西冷戦の象徴だった「ベルリンの壁」の3倍の高さに達するフェンスもあるという。

壁が最初に作られたのは1866年。ベルファストの墓地で、カトリック（アイルランド系）の区画をプロテスタント（英系）から隔離するために設けられた。住民の間には撤去を望む声がある半面、和平合意後に新設されたフェンスもある。「安全のシンボルとみなされ、撤去すると暴力の増加を招くのではないかとの不安が住民にはある」（同紙）そうだ。

住民の交通を遮断するゲート。英系とアイルランド系の衝突回避のため、夜間は閉鎖される＝（ベルファスト、2023年8月、筆者撮影）

英系とアイルランド系の交通を遮断するゲートも一般道に点在する。ツアー時は開放されていたが、夜間は衝突回避のため閉鎖される。もっとも、迂回路を車で走れば短時間でゲートの反対側にたどり着くので、閉門は住民を安心させるための象徴的な行為なのだろう。逆に言えば、塀の向こうの住民を今なお信用できないのだ。

死者が生きる町

英系、アイルランド系の居住区は、紛争の犠牲となった英雄らをたたえる壁画が至る所にある点が共通している。敵に殺害さ

れた闘士や罪なき市民を追悼・埋葬する施設も数多く、献花が絶えなかった。大規模テロの跡地には、殺害された児童ら数十人の顔写真を生々しく展示していた。

アイルランド系居住区では、大通りのフォールズロードに面した個人宅に、若い女性の遺影が人目に留まるように飾られていた。英国軍に銃殺されたそうだ。一方、英系居住区では、花びんや造花など、左右一対のオブジェを窓辺に飾る民家が何軒も続いた。オブジェはどれも決まって純白だった。どういう意味があるのかガイドにたずねても明確な回答はなかったが、死者を弔うメッセージのように感じられた。

町全体が、紛争を忘れないように努めていた。忘却や寛容を認めない姿勢がひしひしと伝わってきた。人間は忘れやすい動物だ。かつての敵も、時間が経過し、記憶が薄れ、親から子、子から孫へと世代が変わっていくと、強い憎悪を維持することは次第に難しくなっていく。だからこそ、かつての敵対者同士による和解が可能になるとも言えるが、西ベルファストでは、そうした人間の性質を理解した上で、憎しみが途絶えず、次の世代にきちんと受け継がれていくよう、あえて人目に付きやすい大通りでテロの残忍さをアピールし、かけがえのない命を国軍に奪われた無念を強調しているかのようだった。英国やEUが北アイルランドに神経を使う理由が、自然とふに落ちた。

英領北アイルランド紛争で犠牲となった英系武装組織の英雄をたたえる壁画（ベルファスト、2023年8月、筆者撮影）

英系居住区の目抜き通りのシャンキルロードでは、おびただしい数のユニオンジャック（英国旗）が頭上ではためいていた。22年に死去したエリザベス女王と、後継として即位したチャールズ国王の大きな壁画もあった。「われわれは英国の植民地政策で本土からアイルランド島に移り住んだ人々の末裔だ。どんなことがあろうと、われわれを忘れたり、見捨てたりしないでくれ」という悲痛な思いが表れていた。

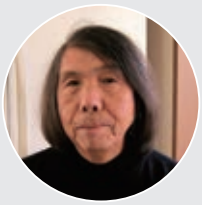
英系ガイドの男性は「われわれは対立を克服できなかった。和解の実現は次の世代に託したい」と締めくくった。ただ、過去を清算しようとする意思の感じられない町を積極的に変えていかなければ、子や孫の代になったからといって、住民同士が手を取り合う日が来るとは限らない。

機能停止

ツアーの翌日、バスで20分ほどの距離にある北アイルランド自治政府の庁舎と議会をたずねた。自治政府の運営は英系・アイルランド系政党の連携が不可欠だが、22年の選挙でアイルランド系のシン・フェイン党が第1党に躍進して以来、袋小路に陥っている。英系与党の民主統一党（DUP）が第2党に転落し、協力を拒否しているからだ。和平の要といえる白亜の立派な議事堂「ストーモント」は、玄関に警備員が1人いるだけで、来館者もなく、ひっそりたたずんでいた。明らかな機能停止だった。無力な議事堂がある丘から、ベルファストの街並みを見渡せた。遠くからだと、やはり何の変哲もない普通の町に見えた。

プレス ウオッチング

この理不尽はなんだ 安倍政治の正体か



ジャーナリスト
小池　新

今回は２０２４年の新年号だが、書いているのは２０２３年12月。自民党派閥の政治資金パーティー裏金疑惑に火がついているさなかだ。発覚後の議員や岸田文雄首相の対応はひどかったが、考えてみれば、同じようなことが最近日常的に見られる。一言で言うなら「理不尽」。「道理を尽くさないこと」の意味だが、「新明解国語辞典第六版」にはこうある。「筋の通った論拠に基づくことなく、弱い立場にある相手に、有無を言わさず自分の方の主張を一方的に通そうとする様子」。まさにこの通りのことが世の中で嫌になるほど起きている。

「前史」は共産党機関紙報道

今回の報道の流れは少し複雑だ。直接は昨年12月１日、朝日が「安倍派　裏金１億円超か」「東京地検特捜部」「立件視野」と朝刊１面トップで報じたのが最初。読売は政治面左肩に「パーティー収入還流か」の記事が見られるが、金額の記述はなく、毎日とともに同日付夕刊で、日経、産経、東京は２日付朝刊で伝えた。

これには「前史」があった。共産党機関紙「しんぶん赤旗日曜版」の一昨年11月６日号は「２５００万円分不記載」の見出しで、自民５派閥がパーティー券を20万円以上購入した企業や団体名を政治資金収支報告書に記載していなかったとの記事を載せた。これを受けて、上脇博之・神戸学院大教授が調査。一昨年から昨年にかけて政治資金規正法違反容疑で刑事告発し、特捜部が任意聴取を続けていた。

さらに安倍派では、森喜朗・元首相が会長だった２００４年にも同様の問題が起きていたという。

派閥のパーティー券をめぐっては、以前から疑惑の火種がちらちらしていて、炎上は時間の問題だったのだろう。

「国民を裏切り続けていた」？

その後、各紙は連日報道。他の派閥にも波及して政権をゆるがす大事件に。その場しのぎとしか見えない岸田首相の対応に、12月14日付毎日社説は「これでは国政任せられぬ」と断言。13日の会見で首相は国民の信頼回復のため、「火の玉になる」と語ったが、14日付朝日「時時刻刻」の見出しは「首相火だるま」。いまや岸田内閣は「火の車」だ。１９８０年代のリクルート事件と比較した指摘も見られるが、掘り下げた論評は見当らない。この問題の性格は２段階ある。いくらキックバックを受けても政治資金収支報告書に記載すれば違法ではなく「単なる事務処理ミス」という言い訳も理屈上は成り立つ。それならいいのか。それとも、世襲政治家が多いことや、地方政界も含めてセクハラ・パワハラが目立つこと、こんな自民党でもなお支持者が多いことなどと合わせて、日本の国民と政治が抱える本質的な問題と捉えるのか―。全ては有権者次第だ。

疑惑が安倍派で際立っていることに読売は「１強のひずみ」（12月12日付「スキャナー」）と表現。東京は９日付社説で「故安

倍晋三氏が首相復帰した２０１２年から政治の中枢を担う一方、国民を裏切り続けていたことになる」と非難した。私はこの欄で「安倍政治に批判的なのは右寄りだからでなく、不公正・不誠実だから」と書いてきたが、正体はここにあったんだと思った。

小松左京氏の奮闘

大阪万博も私には理不尽に思えて仕方がない。昨年11月30日で開催まで５００日。前売り入場券を発売したが、会場建設が大幅に遅れ、メキシコやロシアの不参加が決定した。建設費が当初の２倍近くに増大。世論調査でも賛同意見は少数で「万博逆風　集客に影」（12月１日付読売「スキャナー」）と書かれた。それでも読売は１日付社説で「魅力の発信で機運を高めたい」、産経は２日付社説で「機運醸成へ魅力発信せよ」と、依然期待感をのぞかせた。

対して他紙は総じて無関心。東京は11月29日付「こちら特報部」で取り上げ、大阪在住のジャーナリストに日本維新の会の思惑について「万博の先にカジノがあるから」「多少の矛盾があっても目をつぶってしまう」と語らせた。本当なら理不尽な話だ。開催地に近い新聞でも、神戸は11月18日の社説で「万博の日程や内容について、官民で見直さなければならない」と述べ、京都は10月28日社説でさらに強く「延期・縮小の検討を求める」と言い切った。

私は、札幌市の２０３０年冬季五輪招致断念を報じた10月７日付東京朝刊の吉見俊哉・国学院大教授の談話に尽きると思う。「１９６４年東京五輪、70年大阪万博に代表されるように、日本では国家的なイベントによって経済成長を成し遂げたという『神話』があり、それを繰り返し求めてきた」。だがそれは「高度成長期の発想であり」「都市をどうするかという議論や合意なしにイベントをしても都市は良くならない」「日本の未来に五輪や万博は必要ない」。

その70年万博で作家の小松左京氏は民族学者・梅棹忠夫氏、社会学者・加藤秀俊氏（いずれも故人）らと「考える会」をつくり、官僚らと〝格闘〟しながら万博の理念や在り方を論議。『大阪万博奮闘記』（新潮文庫）にまとめた。「私たちにとっては、万国博という、大がかりな国際的娯楽をつくり上げることが目標ではないのだ」「あくまで、人類全体のよりよい明日を見いだすこと、矛盾を解決し、よりいっそうゆたかで、苦しみのすくない世界をつくりあげて行くことであって、万国博はそういう目標にそった、情報の世界的な交流の場としてつくられなければならない」。小松氏は論議の結果をこう書き、次のように言い切った。「万国博自体は、いろんな矛盾を解決する知恵と技術を発見するための手段であって、それ自体が目的なのではない」。70年万博でこの言葉が実現されたかどうかは別にして、真剣な論議があったことは重要だ。今回の大阪万博はどうだろうか。

八つ当たりだが……

ほかにも理不尽なことは多い。八つ当たりさせてもらう。11月29日に起きた米空軍輸送機オスプレイ墜落事故で、日本政府は配備オスプレイ全機の飛行停止を求めたが、在日米軍はすぐには応じなかった。この国は本当に独立国なのかと改めて感じた。ふるさと納税の現状もおかしい。実態は返礼品目当ての「官製通販」ではないか。運営資金難に陥った国立科学博物館がクラウドファンディングで９億円超を集めたことが「美談」のように報じられたが、社会の財産である文化財の収蔵は、基本的に国が予算措置するのが当たり前ではないだろうか。紙数が尽きた。今年もよろしく。

メディア談話室

〝安倍本〟を検証する

元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授
井芹　浩文

安倍晋三元首相が暗殺されて1年以上経った。この間、『安倍晋三回顧録』をはじめとして、『安倍晋三実録』『安倍晋三黙示録』『安倍元首相が語らなかった本当のこと』『安倍晋三の正体』など〝安倍本〟の出版ラッシュが続いている。これらの〝安倍本〟が安倍政治の解明にどれだけ役立つのか検証した。

実績誇示し再々登板狙ったか

何はともあれ、〝安倍本〟の最たるものとしてまず取り上げなくてはならないのは『安倍晋三回顧録』（以下、『回顧録』）だ。

ふつう政治家が回顧録の類を出すのは、政権を降りてからかなり経ってからだ。中曽根康弘氏の回顧録『天地有情―五十年の戦後政治を語る』が出たのは、降板してから9年後。政権復帰の可能性が完全に断ち切られ、枯れた心境になってからのことだ。

しかし、橋本五郎、尾山宏両氏が聞き手となった『回顧録』の場合は違う。そもそも安倍氏にインタビューを申し入れたのは、首相在任中の2020年7月だというから驚きだ。その狙いがよく分からない。その1カ月半後には退陣表明するのだが、申し入れ時点では退陣は予定されていなかったから、インタビューが実現していたら、現職首相に一方的な宣伝の場を提供するだけになったかもしれない。

しかし現実は、安倍首相はすぐに退陣し、多少なりとも回顧録を出す有資格となったわけだが、退陣後に再度のインタビュー申し入れはしなかったという。むしろ積極的に働き掛けてきたのは安倍氏サイドだったと『回顧録』にある。これは過去の事実を客観的に語るというより、過去の実績を誇示、正当化して再々登板へのスプリング・ボードを用意するものではなかったか。インタビューが20年9月退陣の翌10月から早くも始まったのは辞任時に悪化していた体調が意外に早く回復したためかもしれない。

敵・味方を峻別

この回顧録で安倍氏は枯れた心境どころか、政権当時の戦闘態勢を維持していることが随所にうかがえる。特に民主党や財務省、厚生労働省、朝日新聞を徹底的に批判、あるいは揶揄（やゆ）している個所ではそれが顕著だ。完全なFriend or Foe（敵か味方か）と峻別（しゅんべつ）する短絡的思考がうかがえる。

財務省に対してはこうだ。13年10月の消費税5％から8％への引き上げ時、「財務省はこの時、『いったん景気は下がってもすぐに回復する』と説明していた。だけど、14年4～6月期で年率6・8％減となって、なかなか戻らなかった。財務省不信は一層極まりましたね」（120頁）と打ち明ける。経済の全体像を見た上での評価とはとても思えない。景気が回復しなかったから財務省不信が高まったのではなく、もともとの財務省嫌いが格好の材料を見つけたに過ぎないとも思えた。

さらに「私は密かに疑っているのですが、森友学園の国有地売却問題は、私の足

を掬うための財務省の策略の可能性がゼロではない」（313頁）と言うに至ってはあぜんとする。実体は逆ではないか。森友問題で、安倍氏が議員辞職まで口にしたのは、財務省をとことん追い込むための〝策略〟ではなかったのか。

「小池さんは常にジョーカーです」との小池百合子評は秀逸だ。都知事就任当初は「私の背中をさすりながら話をしてきて衆院選では自民党の応援に行きます」と言っておきながら、「しかし、相手を倒せると思った時は、バッとやってきて横っ腹を刺す」とみる。上昇志向だが、上昇した後、何をするかがないとか、上昇自体が目的になっているというのは鋭い観察だ。小池氏が国政に再登場する時には大いに参考にしたい。

正面から向き合わなかった退位問題

関心があったのは天皇退位にどう向き合ったのかだった。16年7月のNHK報道に対して「もちろん報道される前に陛下のお気持ちは、私は存じ上げておりました」（230頁）と打ち明けている。「官邸内のごくわずかなメンバーで考え始めていた」（231頁）というが、報道後の右往左往ぶりからみると、形だけの検討に終わったか、重大性に思い至らなかったかだ。

退位には慎重だったことは正直に吐露しているが、その理由が「もし退位に道を開くと、将来、…代えろ、いや代えるべきじゃないと、…国が二分されるような事態を招きかねないという不安」（231頁）だったというのは笑止千万だ。日本国憲法で位置付けられた天皇は「統治権の総覧者」（明治憲法）ではなく、国の儀式などを行う「象徴」に過ぎず、どこに「国が二分」されるような政治勢力が存在するのか。リアリティーがなさ過ぎる。この理由付けは単に退位に消極的な心情を糊塗したに過ぎない。あえて言えば、退位反対論の右翼の主張を前面に出したくなかっただけかもしれない。

当初は「摂政を置くのはどうか、と考えていました」（231頁）というが、退位のご意向を圧倒的に支持する世論の前に、この考えを貫くことはなかった。その点、ふだんはイデオロギー過剰の政治家としての行動をしがちだが、実際の政権運営ではリアリストとして行動した安倍氏の一側面がここでもうかがえる。しかし、天皇退位という国政上の重大な行為が憲法改正でなく、皇室典範の改正でもなく、特例法という姑息な法形式をとったことへの反省は聞かれなかった。

そもそも退位は憲法改正によって道を開くべき案件だったと思料する。私見だが、安倍氏は憲法改正の最大のチャンスを失ったのではないか。というのは〝お試し改憲〟という考えがある。9条以外の改正をやって改正アレルギーを払拭したら9条改正が容易になるという考えだ。国民に退位の是非を問う憲法改正こそは、こうしたお試し改憲の絶好のチャンスだったはずだ。

『回顧録』を読んでも、そういう考えは微塵もうかがわれない。結局は、天皇退位を認めたくないとの逃げの姿勢がまずあり、次に世論に押されて退位を渋々認めざるを得なくなった実情が分かる。総じて、正面から上皇の気持ちに向き合う姿勢はなく、ひたすらお仲間の右翼勢力へのエクスキューズに終始している印象しか受けなかった。

紙数が尽きた。岩田明子氏の『安倍晋三実録』など他の〝安倍本〟は次回に回す。

とは言え、人の評価については、棺を蓋いて事定まると言われる。虎は死して皮を残し、人は死して名を残すという諺もある。しかし旧統一教会問題といい、安倍派裏金問題といい、死んで後、これほど悪評ふんぷんの人も珍しい。

海●外●情●報

欧州

英国で見る「オッペンハイマー」

歴史的人物を取り上げる映画が話題に

在英ジャーナリスト
小林　恭子（ぎんこ）

「原爆の父」として知られる米物理学者ロバート・オッペンハイマー（１９０４―67年）の伝記映画「オッペンハイマー」（昨年7月から米国他で公開）が今年、いよいよ日本でも公開されることになった。これまで日本で公開されなかったこと自体がニュースになってしまった感があるが、筆者は英国での公開直後、ロンドンで見た。

英国は原爆を投下した国でも投下された国でもないが、第2次世界大戦中は米国と共に連合国側となり、日本やドイツなどの枢軸国側と戦った。当初は英国独自の原爆製造計画を立てていたが、１９４３年に米国との共同開発に舵を切り、原子爆弾の製造が行われた米ロスアラモス研究所に続々と科学者を送った。１９４５年7月にはチャーチル首相（保守党）が米国による日本への原爆投下に賛同し、後を引き継いだアトリー首相（労働党）は、8月に入ってトルーマン米大統領から投下の決断を知らされた。同月6日広島、9日には長崎に原爆が落とされた。

原爆製造に協力し、日本への投下に同意したのが英国である。そんな国に住む日本人である筆者が見た「オッペンハイマー」の感想を記してみたい。若干のネタバレがあるが、オッペンハイマーの生涯についてはすでにたくさんの著作物が出ていることもあって、ご容赦いただきたい。

原作と制作者の陣容

映画の原作は米歴史学者マーティン・シャーウィン（２０２１年死去）と作家カイ・バードによる共作『オッペンハイマー』（２００５年）である（邦訳は『オッペンハイマー「原爆の父」と呼ばれた男の栄光と悲劇』、２００７年）。英国生まれで英米の国籍を持つ映画監督クリストファー・ノーランがこの本に惚れ込んだことがきっかけと言われている。ノーランは「インセプション」（２０１０年）、「インターステラー」（２０１４年）、「ダンケルク」（２０１７年）、「TENET テネット」（２０２０年）など、話題作・大作を手掛け、原案・脚本・監督・制作など全てを担当することが多い。

監督が英国出身のせいか、英国で活躍する複数の著名俳優が主要な役を演じている。主役オッペンハイマーは、英国のテレビ・映画界などで経歴を積んだアイルランド出身のキリアン・マーフィーが演じた。ノーランは彼を想定して脚本を書いたという。透き通るような青い瞳が印象的なマーフィーはオッペンハイマーになりきって演じており、アカデミー賞主演男優賞の候補者になるだろうと言われている。その妻と愛人も英国人俳優で、トルーマン大統領を米国在住が長い英国出身の俳優ゲイリー・オールドマンが演じる。ちなみに、オールドマン扮するトルーマンは日本を理解せず、原爆を投下する都市の名前さえまともに発音できない人物として描かれている。

映画は3時間という長丁場で、若き物理学者オッペンハイマーが時には「奇人」的

行動を見せながらも、次第に米国の原爆開発責任者として指導的役割を果たしていく様子を描く。ノーランによる「オッペンハイマー物語」であり、一人の科学者の軌跡を描く。日本への原爆投下の是非を直接問うような作品ではない。

戦後、オッペンハイマーは核兵器を人類への脅威と見なすようになり、核軍縮を呼び掛けた。米国では次第に共産主義の脅威が高まり、オッペンハイマーは「赤狩り」旋風に巻き込まれる。１９５０年代に入って、機密情報の漏洩を疑われて公聴会で追及された。54年、機密安全保持疑惑で事実上の公職追放となった。１９６７年、死去。享年62歳である。

「原爆の惨状を出していない」

映画はオッペンハイマーが公聴会などで追及される場面と若い時の様子を交互に伝えてゆくため、話の流れがつかみにくいと思う人もいそうだが、彼の人生を重層的に語るには適していたようにも思う。

この映画の批判の一つは「広島・長崎の原爆による惨状を描写していない」ことであった。確かに、投下後の現場の状況や被害は画面に出ていなかった。筆者はノーランの映画版を見た後で、英ＢＢＣが１９８０年に放送したテレビシリーズ「オッペンハイマー」を視聴した。こちらでは、原爆の被害を映し出すフィルムが流され、これを見ているサム・ウオーターストーン演じるオッペンハイマーが衝撃を受ける場面があった。テレビの視聴者には、広島・長崎の痛ましい光景とその被害を（短時間であっても）目にする機会が与えられていた。しかし、ノーランの映画版にはなく、その代わりに同様のフィルムを見ていると想定される、マーフィー演じるオッペンハイマーの「受け」の表情のみが映し出された。被害の実態を見せる場面が入っていないことを私たちはどう解釈するべきだろうか。

筆者は原爆を投下された国に生まれ、その歴史を否応なく共有するが、原爆投下に協力した国である英国に住むことで、投下を内からと同時に外からも見る・認識する位置にいる。複眼的視点は日本国外に住んでいる筆者だけが持つものではないだろう。戦後の国際社会や歴史についての知識を身につけた、現代に生きる多くの人も同様ではないだろうか。原爆投下とその被害という観点以外に、なぜ投下が行われたのか、最初の広島への投下の後、なぜ止められなかったのかについて疑問が湧き、戦後、米国は日本にとって最も重要な同盟国という位置に付くがこれは何を意味するのかなどもろもろなことが頭に思い浮かんでしまう。原爆投下は他の国にとってはどんな意味を持つのか・持ったのかも考えざるを得ない。

この映画は原爆を投下した国・投下された国という枠組みを超えて、人間の原罪を問う作品ではないだろうか。大量の人を殺害する兵器を作ってしまった罪である。それを使おうとする、使ってしまった人間の罪である。投下による惨状を画面に出さなくても、オッペンハイマーの苦悩の様子を見れば、衝撃が十分に伝わってくる。見せてもよかったのかもしれないが、見せなくても十分過ぎるほど苦しみ、脅威、恐ろしさが伝わってきたように思えた。

昨年５月、「ＡＩの父」と言われる科学者ジェフリー・ヒントン氏がＡＩの脅威を訴えるために、グーグルを退社し、３月には米テスラのイーロン・マスク氏などが次世代のＡＩの開発停止を求める公開書簡を出している。オッペンハイマーが作った後で苦悩する大量破壊兵器と昨今のＡＩ技術とがダブって見えるこの頃だ。

海●外●情●報

米国

「AI選挙元年」

高まるファクトチェックの重要性

ニューヨーク在住
ジャーナリスト
津山　恵子

米オープンAIの「ChatGPT」の出現が2022年末。それからわずか1年で、生成AIの利便性に合わせて、利用に関する危機感も急速に高まっている。米メディア業界はさらに、2024年米大統領選挙を「AI選挙元年」ととらえて、フェイクビデオの拡散などに警戒を強めている。

メディアに携わる人間として、恐れていたことが発覚した。米タブロイド紙ニューヨーク・ポストは23年12月16日、24年1月にニューヨーク市会議員に就任するスーザン・チュアン氏（民主党）が、メディアからのメール取材やSNSの発信に生成AIを使っていたと報じた。ローカルニュースサイト「シティ&ステート・ニューヨーク」が、新人議員らにメールで送った質問に対し、生成AIを使った文章を送っていた。「あなたをニューヨーカーたらしめるものは何ですか?」という質問で、「夢が現実となるコンクリート・ジャングルのニューヨーク。それは単なる場所というだけでなく、スピリッツをも示しています―」などと100ワード程度で回答し、それが掲載された。それが集会などで聞くチュアン氏の発言らしくないと感じた政界関係者がポストに通報。AIを使ったコンテンツを探知するソフトにかけたところ、AIが作成した回答だったことが判明した。

チュアン氏はポストの取材に対し、「英語が母国語ではないため」とAIを使ったことを認めた。「シティ&ステート・ニューヨーク」はAI作成の回答を今も掲載しているが、編集者の注意書きを加えた。

「記事掲載後にチュアン氏は、AIを使って書いたことを認めた。シティ&ステートは、回答者が自分の言葉で答えるものと思っている。この回答はその期待に沿うものではないが、読者への透明性を保つためにもこの回答の掲載を続けることにした」

シティ&ステートは、メールのやり取りで「本人が書いたもの」と判断し、掲載してしまった。今後、こうしたことを確認せざるを得ない時が遠からず来るのだろう。

チュアン氏はさらに、SNSの投稿や集会での回答をもAIで書いていたと指摘されている。有権者にとっては、生身の人間が考えた政策や方針ではなく、AIがキーワードに沿ってオンラインで集めた情報を受け取っていることになる。その中には、AIが学んだ間違った情報が含まれる可能性もある。有権者は、集会に行き、情報を集め、投票所に向かうという時間と労力を費やして、政治家を選出している。その政治家が、AIに頼った結果、誤った情報や意図的に広げたい情報を流している。となれば、選挙の結果自体を懸念しなければならない。民主主義の根幹にも関わる。

議員ともなれば、プレスリリースやタウンホールミーティングの案内などを発信する専門の側近やパブリシスト、さらに政策立案者がいるはずだ。チュアン氏は、議員宣誓前だが、大統領も含め政治家は、側近ら専門家がバランスを保つように監視をする。権力の監視をしていることにもなる。万が一、その機能をAIに明け渡すのは、

あまりにも危険なことだ。

AI俳優の出現が労働争議に

一方、エンターテインメント業界もAIに大きな打撃を受けている。米映画俳優組合（SAG-AFTRA、組合員16万人）は12月5日、制作会社側の全米映画テレビ制作者連盟（AMPTP）との暫定合意内容に関する組合員投票を行い、78％の組合員が賛成、正式合意に至った。7月から118日間に及んだストライキは10月上旬、暫定合意に至り終結した。しかし、SNS上では、弁護士や人権活動家などから、AI利用に関する合意内容に批判的な投稿が目立った。

AIで俳優をスキャンし、ドラマや映画に登場させる「AI俳優」は、すでに制作者側が多用していることは分かっていた。交渉の焦点の一つは、AI俳優を規制し、スキャンされた俳優に正当な報酬が支払われることだった。制作会社はAI技術を、俳優への「報酬」「同意」「肖像権の確保」なしには使えないことで合意。これで、俳優がドラマや映画の出演契約をする際に「スキャンされるのを承諾する」という項目が入るのは確実になった。さらに、生成AIで作った偽俳優（シンセティック・パフォーマー）は、人間の職を奪っていないことが確認できれば、使うことに対する禁止項目はなく、自由に作成できる。

「結局、自分がいなくてもドラマや映画は、主演以外は合成映像の偽物がはんらんし、脇役やエキストラの仕事はなくなる時が見えて来た」と友人の中堅俳優は話す。

ベテラン女優サマンサ・マティスさんは、AMPTPと交渉する委員会の一員だった。ピケ中に取材した際、こう語った。

「AI利用は、モラルの問題であり、人間性を守る戦い。人類が簡単にAIに置き換えられてもいいのか。制作者側は、利益追求以外の何の思慮もない。恐ろしい世界だ」

彼女の懸念は現実のものになりそうだ。エキストラやスタントといった一つの業種が消えるという話に発展する可能性がある。若い俳優は多くのオーディションを受け、組合規定よりも少ない日当でエキストラを何本もこなし、実績を作った上でSAG-AFTRAの組合員になれる。エキストラという職種がなくなれば、組合員の成り手もなく、組合の弱体化にもつながる。AI俳優や偽俳優はそれだけのインパクトをもたらしつつある。日本では、生成AIで作成した伊藤園のテレビCMを「AIモデルを起用」などとして、ニュースの扱いをしているが、米国で起きている負の部分に疎いようだ。起用ではなくて、人間のモデルの仕事を奪ったことになる。

最後に、政治家がAIを使ってメディアや有権者に情報を発信していること、AI俳優が一般的となる可能性を考えると、2024年選挙にAIがどう絡んでくるのか、懸念が膨らむ。米国は2016年、トランプ氏が当選した大統領選挙で、ロシアなど海外からSNSを通して、トランプ・保守陣営を支援する投稿がなされたことが判明している。またSNSで、保守系と分かるユーザーに対し、保守系ウェブサイトの広告やニュースが表示されるようにしていたことも内部告発で暴かれた。

当時は、海外の法人や「ブライトバート」など保守系ウェブサイトなど資金がある組織が加担していた。しかし、生成AIを使えば簡単に個人がフェイクビデオを作成し、拡散することができる。メディアにとっては、ファクトチェックなど確認作業を必要とする対象や数が増えるに違いない。「AI選挙元年」は前代未聞の年となりそうだ。

海●外●情●報

中国

人気集める中国ショートドラマ

配信アプリはTikTok抜くことも

北海道文教大学国際学部
准教授
魯　諍（ろ　そう）
ルーチェン

昨今、中国発のショートドラマを提供する動画配信アプリが世界的に存在感を増している。中国発の「ReelShort」は2023年11月、アップル社が運営しているAppStoreでのダウンロード数（エンタメ部門）は一度TikTokを抜き、1位に上り、Google Playでのダウンロード数もすでに500万回を突破した。

「ReelShort」は1話1～2分で展開する連続ドラマに特化し、22年8月7日に中文在線集団公司（以下：「中文在線」）の海外子会社「楓叶互動（Crazy Maple Studio）」が公開した海外向け動画配信アプリである。「中文在線」は中国でデジタル出版と版権許諾や、ネット小説などのIP（知的財産）ビジネス事業を展開し、特に海外ビジネス拡大に意欲的である。「中文在線」が運営している16カ国語対応の海外向けネット小説アプリ「Chapters」や関連のノベルゲーム（小説を読む感覚で楽しむゲームであり、プレーヤーの選択肢によってストーリーが変わっていく）「Chapters: Interactive Stories」はすでに海外市場で頭角を現している。

「中文在線」が所有する膨大なネットコンテンツは「ReelShort」のショートドラマのシナリオ作りの素材として活用されている。従来の中国発の海外向けショートドラマは、中国で制作された人気作に字幕をつける形で配信されているが、「ReelShort」では、海外の出演者を起用し、撮影から制作まですべて海外で行う作品が主流となっている。そして英語以外に、スペイン語やインドネシア語などのバージョンも提供している。

ただ、ダウンロード数からみると、「ReelShort」は人気が高いように見えるが、世界のSNS界ではあまり話題に上っていない。中国の経済専門ニュースアプリ「財聯社」の報道（23年11月15日）によると、ReelShort制作のショートドラマは欧米の主流動画配信プラットフォームでの再生回数はあまり伸びていないためランキングの不正操作が疑われている。

また、ショートドラマの配信アプリを運営する企業にとっては、高額な制作費も課題である。中国の経済プラットフォーム「藍鯨財経」の報道（同11月14日）によると、国内で60～80話のショートドラマの撮影・制作費用は約3万ドルに対し、海外の場合、少なくとも15～20万ドルがかかる。ショートドラマの配信アプリには、一般的に1話ごとに料金を支払う有料制が適用されるため、ヒット作以外に、収益化が難しい。

いろいろな課題が存在しているにもかかわらず、中国発の海外向けショートドラマ配信アプリは次々とリリースされている。動画共有プラットフォーム大手「快手」が運営する「Telekwai」や、海外向けネット小説アプリを運営する「安悦網絡」と「新閲時代」がそれぞれ公開した「FlexTv」と「GoodShort」などはすでに一定の知名度を得ている。

中国発のショートドラマ配信アプリの急速な世界進出は、中国政府が文化製品やサ

ービスを海外に輸出し、国際コミュニケーション能力を向上させる方針と関連しているとみられる。23年7月1日に実施し始めた「中華人民共和国対外関係法」には、国家の法律レベルに初めて「国際コミュニケーション能力の建設を推進する」が盛り込まれた。そして、草案にあった「文化的ソフトパワーと中華文化の影響力を高める」という文言に代え、「世界が中国をよりよく理解し認識することを促進し、人類文明の交流と相互参考を促進する」（第44条）と変更された。

文化の輸出においては、政策誘導、資金補助などの措置に注力するという従来の宣伝体制から脱皮し、海外ユーザーの受容性を重視する方針転換が垣間見える。こういう意味で、撮影・制作をすべて海外で行うReelShortのような配信アプリに、大きな可能性が潜んでいると見て取れる。

中国の利用者は10億人以上

一方、中国国内のショートドラマ市場では爆発的な成長に伴い、熾烈な競争も繰り広げられている。中国インターネット視聴番組・サービス協会が23年3月29日に発表した『2023年中国インターネット視聴発展研究報告』によると、22年12月の時点で、中国のショート動画利用者数は10億1200万人に達し、そのうち50・4％は3分以内のショートドラマを視聴したことがあるという。

そして、リサーチ会社「艾媒諮詢」が23年11月22日に発表した「2023～24年中国ショートドラマ市場研究報告」によれば、同年の中国のショートドラマ市場規模は373億9000万元に達し、前年同期比267・65％と大幅に増えた。第3四半期に配信されたショートドラマは150本に上り、22年の年間総本数の2倍に迫っている。

ショートドラマは「抖音（TikTokの中国版）」や「快手」のような動画配信プラットフォームに限らず、WeChatや「小紅書」などの人気SNSで作動する多数のミニプログラムからも配信され、市場参入が容易となっている一方、ショートドラマの質は玉石混交で、設定もタイムトラベル、復活と復讐、宮廷内に渦巻く陰謀と確執、ツンデレ社長など、マンネリ化が目立っている。

ショートドラマ市場の無秩序な成長を制約するために、中国当局は規制の措置を強化している。22年12月、中国ラジオ・テレビ総局は「ショートドラマの管理のさらなる強化と創作改善計画の実施に関する通知」を公表し、特にミニプログラムによる悪質なショートドラマの配信を是正するように要求した。

中国インターネット視聴番組・サービス協会の記事（23年11月15日付）によれば、23年2月28日の時点で、不適切と見なされる2万5300本以上のショートドラマと、2420個のミニプログラムが配信を差し止められた。また、当局の指導の下に、同11月16日、「抖音」「快手」「WeChat」などのプラットフォームは相次ぎ案内文を掲示し、公序良俗に反する内容を含むショートドラマを配信停止し、これらを配信・投稿するミニプログラムとアカウントを撤去すると発表した。

中国政府はショートドラマの内容に対し、厳格な監督を行う一方、社会主義の価値観に合致する作品の制作を一貫して推奨している。中国発のショートドラマ配信アプリは海外市場で人気を博しているが、中国政府がソフトパワーの向上に寄与する手段として、これらのアプリを運営する企業に働き掛けているとの疑念は払拭できない。

日記で読む昭和史 ⑬③

軍国・愛国の少年 少女だった頃

激しかった田辺聖子の記録

共同通信社社友
国分　俊英

作家の田辺聖子の日記『田辺聖子十八歳の日の記録』。太平洋戦争の末期から1947（昭和22）年までの青春時代を記録したものである。田辺は樟蔭女子専門学校（現・大阪樟蔭女子大）国文科の生徒だったが、学徒動員で郡是（現・グンゼ）の工場の寮に住み込んで航空機の部品を作る作業に従事するなどしていた。

作家になる希望を抱いていて、すでに小説を書いていた。この『記録』自体、大阪大空襲や父の死などの描写は「日記文学」として評価されている。小説やエッセイがNHKの朝の連続テレビ小説「芋たこなんきん」となった。

天皇の玉音放送で敗戦となった8月15日の記述―。

「何事ぞ！　悲憤慷慨その極を知らず、痛恨の涙、滂沱として流れ、肺腑は抉られるばかりである」「陛下よ、臣ら草莽の微臣、いやしくも大和民族たるものは、一人として瓦となり全からんこと期するものあらざるなり。然り、日本民族の栄誉にかけて三千年の伝統をそのままに、玉と砕けんことをこいねがう」

「一億玉砕」してでも戦うべきだという。しかし、翌16日に大詔を報じる新聞を読んで、冷静になる。「母と二人で涙を流した」そして、ポツダム宣言を受諾して無条件降伏したことに対する憤激と激情が収まる。

「大御心のふかさ、嗚呼また何をか言わん。父とも仰ぎたてまつる大君を頂いて日本民族一致団結（略）、いばらの道を断乎とふみしめ、最後の光明を仰いでひたすらつとめはげんで行くのみである」

75年を経て見つかった田辺の日記を読むと、いかに軍国少女であったかが分かる。敗戦前には、敵国であった米国のルーズベルト大統領の急死を知った4月14日の記述。憎悪に満ちている。

憤激から冷静に

「大統領ルーズベルトの奴め、脳溢血でくたばりやがった。ヘッ、ざまあみろ、と乱暴な言葉でも投げつけたくなるほど嬉しい」「あの肥満した奴だから、そんなことであろう。地獄安着を祈る。針の山で痩せて生まれる工夫でもしやがれ」

日本が同盟を結んでいたドイツが降伏したことについてこうも書いた。「私にはドイツ人の感情が解せない。首領（ヒトラー）が死んだらもう責任も義務も没入だと（略）、何千万、何百万の軍隊よ、なぜ再び起って君等の祖国を守らぬか。降伏は破滅だ。日本の青少年を羨望せしめた、あの溌剌たる、活気ある、見事な統制力をもったヒットラー・ユーゲントはなぜ活躍しない？」。さらにこうも書く。

「世界婦人の模範とまで賞賛されたドイツの婦人よ、何故、御身らは不甲斐なき男子に代わって銃をとらなかったのか。たとい一兵でもいい、英米ソの兵を殺さなかったか」（6月24日）。

戦後、トーンはがらりと変わる。「今日から学校へ行ったら、宇賀田さんは『戦争しなかったら日本は二等国として残ってい

ることができたのに、要らん戦争して四等国になってしまったのね』と笑った。まったくその通りだ」（10月1日）。

マッカーサー司令部が次々に打ち出す日本の民主化政策に「私は『大地』（パール・バックの小説）で老婦人が言ったような言葉をまたも胸におもいうかべる。『新時代です』、―新時代です―すべては変わりました」と記した（10月7日）。

戦前・戦中の皇民・軍国教育の実態を膨大な資料を基に解き明かした児童文学・ノンフィクションの作家・山中恒の『勝利ノ日マデ』。山中は44年2月、神奈川県立秦野中学校（現・県立秦野高校）を受験し、その体験記を書いている。

総力戦への協力

筆記試験は飛行機の機体の部分の名称、「常在戦場」「七生報国」など戦時標語の意味を問うものだった。山中は「満点の確信があった」という。

口頭試問で校長から「大東亜戦争は現在どのようになっていますか?」と質問され「はい、負け戦です」と答えた。戦局に対して悲観的な観測をすることは当時、利敵行為と見なされていた。校長は「きみ、そんなことをいってはいけません」とたしなめ、「それで、きみたちとしては、どうしたらよいのですか」と尋ねた。

山中は「いつまでも勝利のことを考えていないで、本当の銃後の国民として、しっかりやらねばならないと思います」と答えた。校長「そうです、がんばりましょう」で終わったという。山中は「当時ぼくは本心から『国民は負け戦であると気持を引締めて総力体制に協力すべきである』と思っていた」と記す。

入学した秦野中学校は「新しい戦力として総力戦態勢を支えることであった」。授業はほぼそっちのけで勤労奉仕に駆り出される。暗渠（あんきょ）排水工事、学校農園や学校植林の下刈りなどだった。山中は「授業を休止しての作業になんの疑問も抱かなかったし、不満もなかった」と記す。

平塚らいてうらとともに女性解放、女性参政権の実現運動に一生をささげた市川房枝。『市川房枝自伝』の「戦前編」によると、「日本は神の国」だと思っていたという。市川は苦学して教員、名古屋新聞（現・中日新聞の前身の一つ）の記者などを務め、新婦人協会の立ち上げに加わった。尋常小学生のころ「日本は神様の国だというので本居宣長、平田篤胤が好きになり、修学旅行でもらった伊勢神宮のお札を自分の三畳の間に飾って」いた。「激しい性格をもっていたようである」と記す。

市川は小学校を出ると、上京しミッションスクールである女子学院（現・女子学院中学校・高等学校）に入るが、来日した救世軍の大将が天皇に拝謁したことに「私も憤慨したものだった」。しかし、第二師範女子部に入学して教師になる生活を送るにつれ「私の国粋論もこのころにはだいぶうすく」なったという。

市川を中心とした運動は、女性の政治活動を禁止していた治安警察法第5条の規定の廃止を求めることから始まった。これは1922年ようやく実現したが、婦人参政権が日の目をみたのは、戦後、マッカーサー司令部による命令だった。

市川は大日本言論報国会の理事になり、これがもとで戦後、公職追放となる。戦争に協力することで、参政権など女性の地位向上を目指したとされる。追放解除後、参院議員となり「二院クラブ」を結成して、婦人や生活の問題に取り組む。また、相次いだ政治腐敗に、その防止や政界の浄化で存在感を示した。

放送時評

NHKのコロナ報道は放送倫理違反

制作担当者の不適切な認識

上智大学教授
音　好宏

放送倫理・番組向上機構（ＢＰＯ）の放送倫理検証委員会は、２０２３年５月にＮＨＫ『ニュースウオッチ９』で放送した新型コロナワクチン接種後に亡くなった人の遺族をめぐる放送において、新型コロナウイルスに感染して亡くなった人の遺族と受け取られるような伝え方をしたことが、放送倫理違反の疑いがあるとして同年６月に審議入りし、調査、議論を重ねていたが、12月５日、同委員会は、放送倫理違反があったとする委員会決定を公表した。

このニュースは、５月15日の「ニュースウオッチ９」の中で、「新型コロナ５類移行から１週間・戻りつつある日常　それぞれの思い」という１分５秒のＶＴＲとして放送された。このＶＴＲ部分は、制作現場では「エンドＶ」と呼ばれるもので、番組の最後に放送されるコーナー。今回の企画は、コロナ禍の３年間を振り返るという意味合いが込められたＶＴＲを制作・放送するという提案だった。

そのＶＴＲには、３人の遺族のインタビューが含まれており、そこには「父を亡くした○○さん」などのテロップが付けられていた。前後の脈絡などから３人は、家族が新型コロナウイルスに感染して亡くなった遺族であると受け取るのが自然な映像だった。しかし実際には、３人は、ワクチン接種後に亡くなった人の遺族だった。

倫理検証委員会では、ワクチン接種による被害を訴える遺族を、新型コロナウイルス感染によって亡くなった人の遺族と誤認させるような放送が、なぜ、どのようにしてなされたのか検証する必要があるとして、同年６月の委員会で審議入りを決定。

今回公表された報告書によれば、倫理検証委員会では、審議入り決定後、関係者のヒアリング調査等を行い、以下の４点について確認したという。

①ＶＴＲ制作担当者と直属の上司は、コロナウイルスに感染して亡くなった人と、ワクチン接種後に亡くなった人を、広い意味で、コロナ禍で亡くなった人にかわりないという不適切な認識をして放送に臨んだ。

②この担当者はインタビュー取材の相手である遺族に対し、ワクチンの問題を放送で扱わないという自分の意図を明確に説明せず、取材者としての基本を実践していなかった。

③この担当者が取材経験などの面で十分とはいえないにもかかわらず、組織内で十分なサポートを受けていなかった。

④放送前に行われた試写において、適切なチェックがなされなかった―以上のことから委員会は、放送が放送倫理基本綱領やＮＨＫの放送ガイドラインに反しているとし、放送倫理違反があったと判断。その調査結果と委員会決定を公表した。

現場の想像力欠如への危惧

今回の事案において注目すべきは、当該ＶＴＲを企画したＮＨＫの担当者は、明らかに当該遺族を新型コロナワクチン接種後に亡くなった人の遺族と認識していなが

ら、新型コロナウイルスに感染して亡くなった人の遺族として扱ったことだ。担当者は、取材してきた内容を、自らが描いたストーリーに当てはめ、取材して得た事実とストーリーが異なっても、ストーリーを優先してＶＴＲを編集していったと言われても致し方ないのでないか。言わば、確信犯的なＶＴＲ編集だったと言わざるを得ない。

12月5日に発表されたＢＰＯ放送倫理検証委員会の報告書は、このＶＴＲがどのように企画され、取材、編集されていったのかが、詳細に振り返られている。担当デスクや番組責任者はもちろん、制作途中にも、複数の上席者によるチェックが入っていたが、このＶＴＲはスルーしてしまった。

このチェック体制は、さすがＮＨＫとでも言うべきか、多くの人手が配されており、在京民放局に比べても、厚いチェック体制が組まれている。にもかかわらず今回の事案が発生したことを考え合わせると、企画を発案した担当者の想像力の欠如、事実に対する真摯さの欠如を感じずにはいられないのである。

実は、今回の事案と同様に、その後に起こりうる事態を予想できずに、ＢＰＯ放送倫理検証委員会の事案となったケースが、２０２１年にもＮＨＫで発生している。

21年12月に放送されたＢＳ１スペシャル「河瀬直美が見つめた東京五輪」である。この番組は、東京五輪の公式映画監督である河瀬直美さんと、その映画製作チームに密着取材をしたドキュメンタリーである。問題となったのは、この番組の中に登場する男性が取材を受けている場面で、映像に映るその男性について「五輪反対デモに参加しているという男性」「実はお金をもらって動員されていると打ち明けた」という字幕が付けられていた。

この番組に対して、放送後に多くの視聴者から字幕の内容が事実であるかの問い合わせが相次ぐことになる。これらの指摘を受けＮＨＫが男性に確認したところ、実際に五輪反対デモに参加していた事実を確認できず、字幕の内容が不確かだったことが分かったという事案である。ＮＨＫは早々に局内に検証チームを設けて、原因究明とその対応に当たったが、ＢＰＯ放送倫理検証委員会も、この事案について放送倫理違反の疑いが濃厚と受け止め、21年2月の同委員会で、審議入りを決定。

22年9月、同委員会は、本件を放送倫理基本綱領、ＮＨＫ放送ガイドラインに反する重大な放送倫理違反があったと判断するに至る。

倫理教育の重要性

この件においても、当該制作者は、五輪反対デモに参加していない男性にわざわざ字幕を付けて、参加したかのように描くことが、放送後、どのような社会的反発を招くか想像出来なかったことが問題である。

日本のメディア事業者は、不祥事が発生すると、その再発防止策として、すぐにチェック体制の強化をうたう。ＮＨＫは特にその傾向が強いように思う。チェック機能の強化ではたしてこのような不祥事を根絶することが出来るのか。

他方において、日本のメディアの現場は、ＯＪＴ（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）を重視し、ジャーナリズムの倫理や民主主義とジャーナリズムのありようなど、倫理的な教育の場を疎んじる傾向がある。学生時代に、ジャーナリズム理論を学んだ学生を忌避することを語ってはばからない人事担当もいると聞く。

はたしてそのような人材教育の仕組みで、再発防止が達成出来るのか。改めて問うべき時に来ているのではなかろうか。

調査会だより

● 2月定例講演会はEV問題

世界各国が開発や販売でしのぎを削る電気自動車（EV）。中国でのブームの後退、日本の自動車メーカーの開発の「周回遅れ」などEVを取り巻く環境は大きく揺れ動いています。新聞通信調査会は2月7日（水）に定例講演会を開き、ニューヨークや名古屋などで自動車問題の取材経験が豊富な共同通信社経済部副部長の辻村元樹氏にEV問題について講演していただきます。

● 1月定例講演会はパレスチナ問題

新聞通信調査会は、1月17日（水）に「ガザ情勢とパレスチナ和平の行方」をテーマに、時事通信社の元エルサレム特派員で外信部デスクの渡辺健作氏に講演していただきます。講演内容はメディア展望2月号に掲載する予定です。

● ボーン上田賞に11人推薦

報道を通じて国際理解の促進に顕著な貢献のあった記者個人を表彰するボーン・上田記念国際記者賞の推薦受け付けが昨年12月に締め切られ、報道各社などの特派員・記者11人が推薦されました。今後、選考が行われ、2023年度内に受賞者を発表します。

● 同盟通信社報が金沢の古書店から出版

新聞通信調査会が提供した資料に基づき、金沢市の古書店兼出版の「金沢文圃閣（ぶんぽかく）」が『同盟通信社報―戦時日本の情報統制と「思想戦」』（解題・有山輝雄・元東京経済大学教授）をこのほど刊行しました。1回目の配本（第1巻、第2巻、別冊）が昨年11月で、2回目の配本（第3巻）が今年4月。B5判・並製で計3巻802ページ。揃価4万8000円（税別）。詳しい内容などは金沢文圃閣（電話076-261-8884）にお問い合わせください。

定　価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人　新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1　日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081(代)／FAX 03-3593-1282
E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。
メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ（https://www.chosakai.gr.jp/）でご覧いただけます。

印刷所：株式会社　太平印刷社
ISSN 2187-2961
© 新聞通信調査会2024

編集後記

■新年明けましておめでとうございます。昨年は、一進一退の攻防が続くウクライナ戦争に加え、イスラム組織ハマスとイスラエルの激しい戦闘が発生し、国際情勢は混迷の度を深めています。今年は1月の台湾総統選を皮切りに、3月のロシア大統領選、4月の韓国総選挙、11月には米国大統領選が控えています。支持率低迷にあえぐ岸田文雄首相も今年秋の自民党総裁選に向けて、正念場を迎えています。選挙結果次第では、国際社会の分断が一層進むことも予想されるだけに、今年は各国の選挙から目が離せないまさに「政治の年」になりそうです。

■今月号のトップページには、新型コロナウイルスに関するメディア報道を検証したシンポジウムの概要を掲載しました。未曾有の感染拡大に、政府の対応もメディアの報道も手探りの状況が続きました。マスク不足、ワクチン接種と副反応の問題、医療崩壊の危機や経済への打撃など、新型コロナは数えきれない課題をわれわれに突き付けました。新たなパンデミックに備えるためにも、シンポジウムの議論を通じて浮き彫りになった教訓や反省点を次に生かしたいものです。

■習近平国家主席による一強体制が3期目に入りました。自らを毛沢東と並ぶ存在と位置付け、政敵をことごとく葬り去り、盤石に見える習近平体制ですが、足元に目を転じれば、「ゼロコロナ対策」の影響で経済は低迷し、「戦狼外交」と呼ばれる対外強硬路線で国際的な孤立も目立っています。共同通信外信部の大熊雄一郎記者の講演録では、習近平国家主席の誕生から現在まで振り子のように揺れ動く中国の外交、内政の現状を分かりやすく解説しています。

■毎年行っているメディアに関する世論調査結果がまとまったのを受けて、政治学者の菅原琢氏に詳細な分析をお願いしました。今回は日本の社会にとって重要な少子化・人口減少問題と安全保障問題を大きなテーマに取り上げました。人口減少には8割の人が危機感を持っていましたが、国に対して求める政策では、男女間や各年代で微妙な立場の違いも目立つ結果となりました。ぜひとも詳細な分析を一読してほしいと思います。（一ノ瀬英喜）